

R2.9.9修正版

# 香 川 県 の 工 業

—2019(令和元)年工業統計調査結果報告書—

香川県政策部統計調査課



## は　じ　め　に

工業統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査の一つで、工業の実態を明らかにすることを目的として、「製造業を営む事業所」を対象に6月1日現在で実施している調査です。

この報告書は、2019(令和元)年の調査結果(香川県確報)を、産業中分類別、従業者規模別、地域別などに分類して、本県独自に集計したものであり、本県工業の健全な発展の指標として、企業経営や地方公共団体の行政施策の資料等、広く活用いただければ幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、お忙しい中御協力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員及び市町の関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

令和2年8月

香川県政策部長　　淀谷　圭三郎



# 目 次

利用者のために .....	1
<b>調査結果の概要</b>	
<b>1 概要（従業者4人以上の事業所）</b>	
(1) 本県工業の概要 .....	10
<b>2 事業所数（従業者4人以上の事業所）</b>	
(1) 産業中分類別の状況 .....	11
(2) 産業類型別の状況 .....	12
(3) 従業者規模別の状況 .....	12
(4) 地域別の状況 .....	13
(5) 市町別の状況 .....	14
<b>3 従業者数（従業者4人以上の事業所）</b>	
(1) 産業中分類別の状況 .....	15
(2) 産業類型別の状況 .....	16
(3) 従業者規模別の状況 .....	16
(4) 地域別の状況 .....	17
(5) 市町別の状況 .....	18
<b>4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）</b>	
(1) 産業中分類別の状況 .....	19
(2) 産業類型別の状況 .....	20
(3) 従業者規模別の状況 .....	20
(4) 地域別の状況 .....	21
(5) 市町別の状況 .....	22
<b>5 付加価値額</b>	
(1) 産業中分類別の状況 .....	23
(2) 従業者規模別の状況 .....	23
(3) 地域別の状況 .....	25
(4) 市町別の状況 .....	26
<b>6 原材料使用額等</b>	
(1) 産業中分類別の状況 .....	27
(2) 従業者規模別の状況 .....	27
(3) 地域別の状況 .....	29
(4) 市町別の状況 .....	30

<b>7 現金給与総額</b>		
(1) 産業中分類別の状況	.....	31
(2) 従業者規模別の状況	.....	31
(3) 地域別の状況	.....	33
(4) 市町別の状況	.....	34
<b>8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）</b>		
(1) 産業中分類別の状況	.....	35
(2) 従業者規模別の状況	.....	35
(3) 地域別の状況	.....	36
<b>9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）</b>		
(1) 製造品等の在庫額（年末の合計）	.....	37
(2) 在庫率	.....	37
<b>10 工業用地（従業者30人以上の事業所）</b>		
(1) 産業中分類別の状況	.....	39
(2) 地域別の状況	.....	40
<b>11 工業用水（従業者30人以上の事業所）</b>		
(1) 水源別の用水量	.....	41
(2) 産業中分類別の用水量	.....	42

**付録**

工業統計調査規則

2019年工業統計調査票 甲

2019年工業統計調査票 乙

**分析表**

- 1 主要指標の推移（香川県及び全国）（従業者4人以上の事業所）  
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額
- 2 産業中分類別、産業類型別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)  
産業中分類別、産業類型別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)  
産業中分類別、産業類型別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)  
産業中分類別、産業類型別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)  
産業中分類別、産業類型別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)  
産業中分類別、産業類型別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

- 3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)  
従業者規模別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)  
地域別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 5 産業中分類別 分析表 (従業者30人以上の事業所)  
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、  
原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、  
現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、  
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積、土地生産性
- 6 従業者規模別 分析表 (従業者30人以上の事業所)  
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、  
原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、  
現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、  
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額
- 7 地域別 分析表 (従業者30人以上の事業所)  
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、  
原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、  
現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、  
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積
- 8 市町別 前年比較表 (従業者4人以上の事業所)  
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額

## 統計表

- 1 産業細分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 2 産業中分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 3 市町別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 4-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
- 5 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 6-1 産業中分類別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 6-2 市町別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-1 産業中分類別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-2 市町別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8 品目別 集計表 (従業者4人以上の事業所)

# 利 用 者 の た め に

## I 工業統計調査について

### 1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

### 2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施している。

### 3 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く。）である。

工業統計調査は、「経済センサス－活動調査」の調査対象である全事業所のうち、従業者 4 人以上の事業所を調査の対象としている。

### 4 調査の期日及び期間

令和元年 6 月 1 日現在で実施し、平成 30 年 1 月 1 日から平成 30 年 12 月 31 日までの 1 年間について調査した。なお、製造品出荷額等経理事項は平成 30 年 1 年間の数値であり、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は令和元年 6 月 1 日現在の数値である。

### 5 調査の種類

- (1) 甲調査 …………… 従業者 30 人以上の事業所
- (2) 乙調査 …………… 従業者 29 人以下の事業所

### 6 調査の方法

事業所の規模、種類などによって、知事が任命した調査員が調査票の配布・回収を行う「調査員調査」と、国が直接、調査票を配布・回収する「国担当調査」に分けて実施。また、インターネット回答も行っている。

### 7 調査の経路

経済産業大臣－知事－市町長－統計調査員－対象事業所（報告義務者）  
（国担当調査を除く）

## II 集計項目の説明

1 事業所数は、令和元年 6 月 1 日現在の数値である。事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数は、令和元年 6 月 1 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

(1) 「常用労働者」とは、次のいずれかの者をいう。

① 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

② 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれ



それ 18 日以上雇われた者

③人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、雇用期間が①、②に準じる者

④重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

⑤事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(2)「個人事業主及び無給家族従業者」とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。

3 現金給与総額は、平成 30 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。

「その他の給与」とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与及び出向させている者に対する負担額などをいう。

4 原材料使用額等は、平成 30 年 1 年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

(1)「原材料使用額」とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

(2)「燃料使用額」とは、石油、ガス、石炭などの使用額をいい、貨物運搬用及び暖房用の燃料を含む。

(3)「電力使用額」とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

(4)「委託生産費」とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

(5)「製造等に関連する外注費」とは、生産設備の保守・点検、機械装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。

(6)「転売した商品の仕入額」とは、実際に売り上げた転売品に対応する仕入額をいう。

5 製造品出荷額等は、平成 30 年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

(1)「製造品の出荷」とは、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む。）を、平成 30 年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

①同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

②自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

③委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 30 年中に返品されたものを除く。）

(2)「加工賃収入額」とは、平成 30 年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対し受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3)「その他収入額」とは、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び転売収入等をいう。

6 製造品在庫額・半製品・仕掛品の価額及び原材料・燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。

7 有形固定資産の額は、平成30年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

(1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

①土地

②建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）

③機械及び装置（附属設備を含む。）

④船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

(2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

(3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

8 内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。なお、消費税を除く調査となっているため「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」をもとに出荷額に含まれる消費税額を推計した。

9 事業所敷地面積とは、令和元年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積をいう。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

10 工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む。）をいう。なお、水源別用水量の区分は、次のとおりである。

①公共水道 県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

ア 工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいう。

イ 上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいう。

②井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

③その他の淡水 「①公共水道」「②井戸水」以外の淡水をいう。

例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

### Ⅲ 用語の算式

- 1 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- 2 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額  
※ 従業者30人以上の事業所
- 3 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等  
※ 従業者29人以下の事業所
- 4 在庫投資額 = 年末在庫額 - 年初在庫額
- 5 有形固定資産投資総額 = 年間取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- 6 有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額
- 7 付加価値率 = 
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 8 現金給与率 = 
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 9 原材料率 = 
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 10 労働分配率 = 
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- 11 在庫率 = 
$$\frac{\text{年末在庫額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$
- 12 資本係数 = 
$$\frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$$
- 13 付加価値生産性 = 
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年末従業者数}}$$
- 14 労働生産性 = 
$$\frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{年末従業者数}}$$
- 15 土地生産性 = 
$$\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所敷地面積}}$$

#### IV 利用上の注意

1 本書は、従業者4人以上の事業所について集計している。

2 産業別に集計するための事業所の産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。

また、品目が複数の場合は、まず、上2けたの番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号（小分類）、さらに4けた番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む。）、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成型形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く。）

3 本書は、紙面の都合上、産業中分類名を次のとおり省略表示している。

番号	中分類名	省略表示	番号	中分類名	省略表示
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

4 産業3類型別の区分は、次のとおりである。

- (1) 基礎素材型産業 ..... 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄、金属
- (2) 加工組立型産業 ..... はん用機械、生産機械、業務機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送用機械

(3) 生活関連・その他型産業 …… 食料品、飲料・飼料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

5 統計表中の符号は次のとおりである。

「0.0」 …… 単位未満

「-」 …… 該当数値なし

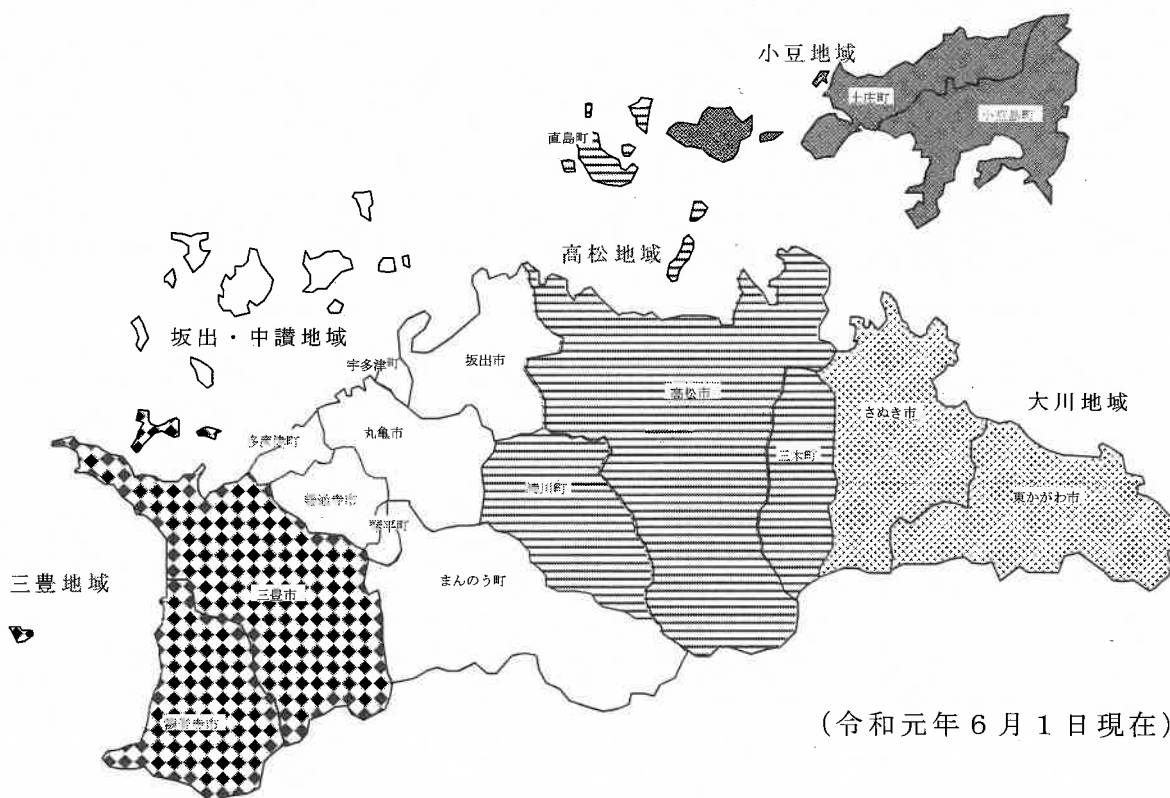
「△」 …… マイナス

「x」 …… 事業所数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「x」で表している。

6 地域区分は次のとおりである。

地域名	構成市町
大川	さぬき市、東かがわ市
小豆	土庄町、小豆島町
高松	高松市、三木町、直島町、綾川町
坂出・中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町
三豊	観音寺市、三豊市

地域区分図



7 統計数値は四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

8 この統計表の数値は香川県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する

数値と相違することがある。

**V 問い合わせ先**

〒 760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

香川県政策部統計調査課 経済産業統計グループ

TEL 087-832-3148 (直通)

FAX 087-806-0224

E-mail [tokei@pref.kagawa.lg.jp](mailto:tokei@pref.kagawa.lg.jp)

# 調査結果の概要





# 1 概要（従業者4人以上の事業所）

## （1）本県工業の概要

- **事業所数**は1,825事業所で、前年に比べ22事業所減（1.2%減）と3年連続の減少となった。
- **従業者数**は70,467人で、前年に比べ889人増（1.3%増）と2年ぶりの増加となった。
- **製造品出荷額等**は2兆7,694億7,891万円で、前年に比べ1,931億4,563万円増（7.5%増）と2年連続の増加となった。
- **付加価値額**は8,079億3,419万円で、前年に比べ48億9,249万円減（0.6%減）と2年ぶりの減少となった。

（第1表、分析表1）

第1表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

調査年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	前回比 (%)	実数 (人)	前回比 (%)	金額 (万円)	前回比 (%)	金額 (万円)	前回比 (%)
平成25年	2,086	△ 5.4	68,307	△ 1.0	228,357,084	△ 23.5	74,328,324	△ 6.2
26	1,999	△ 4.2	68,248	△ 0.1	237,138,518	3.8	73,276,125	△ 1.4
28	2,097	4.9	67,064	△ 1.7	249,170,003	5.1	75,921,411	3.6
29	1,890	△ 9.9	69,679	3.9	246,249,533	△ 1.2	73,890,619	△ 2.7
30	1,847	△ 2.3	69,578	△ 0.1	257,633,328	1.2	81,282,668	10.0
令和元年	1,825	△ 1.2	70,467	1.3	276,947,891	7.5	80,793,419	△ 0.6

（注1）平成28年の数値は、平成28年経済センサス-活動調査結果を基に集計している。

（注2）事業所数及び従業者数について、平成28年次から令和元年次までの調査は、同じ年の6月1日現在、平成25年次と平成26年次の調査は同じ年の12月31日現在の数値。

（注3）製造品出荷額等、付加価値額について、平成28年次から令和元年次までの調査は、前年の1月～12月の1年間、平成25年次と平成26年次の調査は、同じ年の1～12月の1年間の金額。

（注4）平成28年調査の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注5）付加価値額については、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

<参考表> 全国の主要項目（従業者4人以上の事業所）

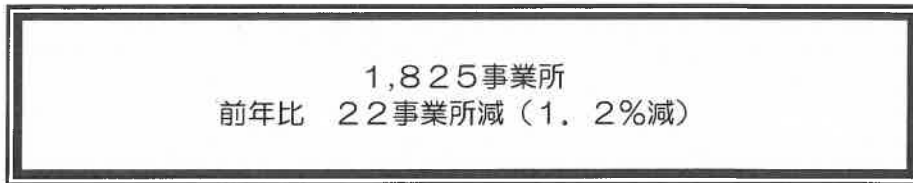
調査年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	前回比 (%)	実数 (人)	前回比 (%)	金額 (百万円)	前回比 (%)	金額 (百万円)	前回比 (%)
令和元年	185,116	△ 1.7	7,778,124	1.0	331,809,377	4.0	104,300,710	0.7

（注1）事業所数及び従業者数は、令和元年6月1日現在。

（注2）製造品出荷額等、付加価値額は、平成30年の1～12月の1年間の金額。

（注3）付加価値額については、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）



### （1）産業中分類別の状況

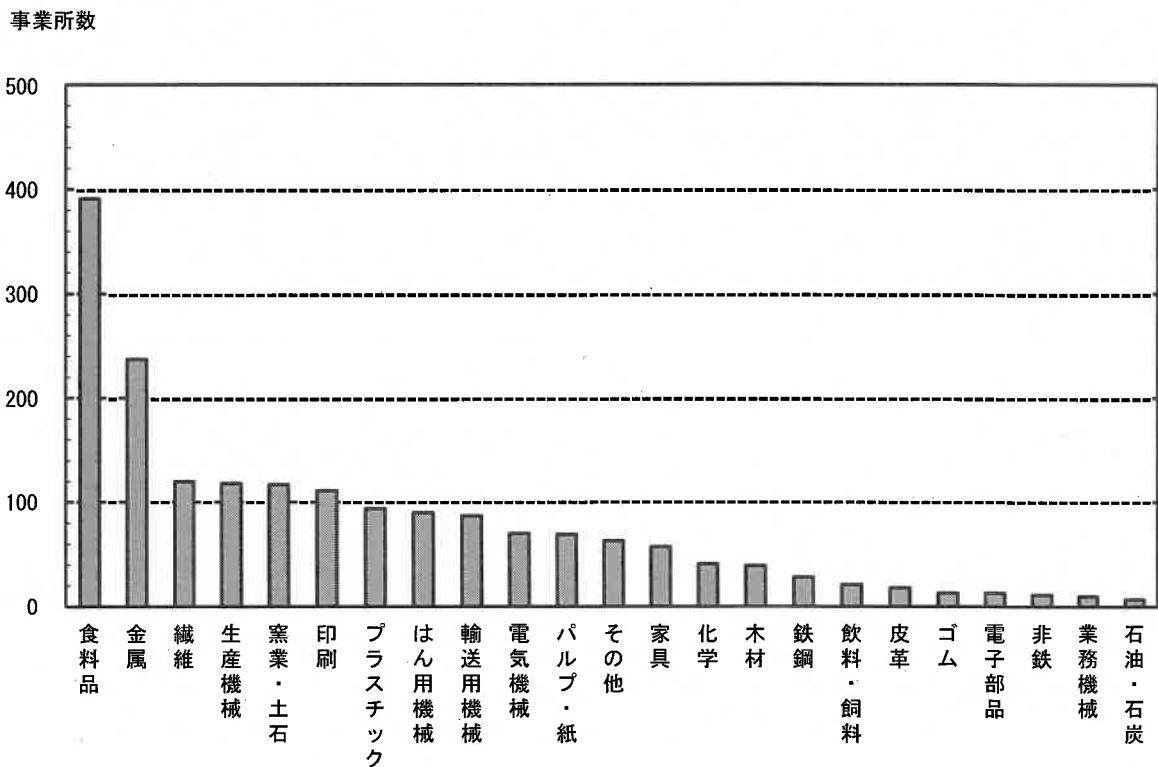
事業所数を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の391事業所（構成比21.4%）、次いで金属の237事業所（同13.0%）、繊維の120事業所（同6.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、食料品の13事業所減（3.2%減）、繊維の6事業所減（4.8%減）など13業種となった。

一方、増加したのは、金属の7事業所増（3.0%増）、パルプ・紙の2事業所増（3.0%増）など5業種で、木材、皮革、生産機械、電子部品、輸送用機械は同数であった。

（第2図、分析表2）

第2図 産業中分類別 事業所数（従業者4人以上の事業所）



（注）情報通信は事業所数0につき表示していない。

## (2) 産業類型別の状況

事業所数を産業類型別にみると、最も多いのは、生活関連・その他型産業の781事業所（構成比42.8%）、次いで基礎素材型産業の656事業所（同35.9%）、加工組立型産業の388事業所（同21.3%）の順となった。

前年と比較してみると、生活関連・その他型産業が27事業所減（3.3%減）、基礎素材型産業が5事業所増（0.8%増）、加工組立型産業は同数であった。

（第2表、分析表2）

第2表 産業類型別 事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

項 目	単 位	25年	26年	28年	29年	30年	元 年	
事業所数	実数	—	2,086	1,999	2,097	1,890	1,847	1,825
	増減数	—	△120	△87	98	△207	△43	△22
	増減率	%	△5.4	△4.2	4.9	△9.9	△2.3	△1.2
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	—	728	698	710	664	651	656
	増減数	—	△29	△30	12	△46	△13	5
	増減率	%	△3.8	△4.1	1.7	△6.5	△2.0	0.8
	構成比	%	34.9	34.9	33.9	35.1	35.2	35.9
加工 組立型	実数	—	399	391	442	385	388	388
	増減数	—	△21	△8	51	△57	3	0
	増減率	%	△5.0	△2.0	13.0	△12.9	0.8	0.0
	構成比	%	19.1	19.6	21.1	20.4	21.0	21.3
生活関連・ その他型	実数	—	959	910	945	841	808	781
	増減数	—	△70	△49	35	△104	△33	△27
	増減率	%	△6.8	△5.1	3.8	△11.0	△3.9	△3.3
	構成比	%	46.0	45.5	45.1	44.5	43.7	42.8

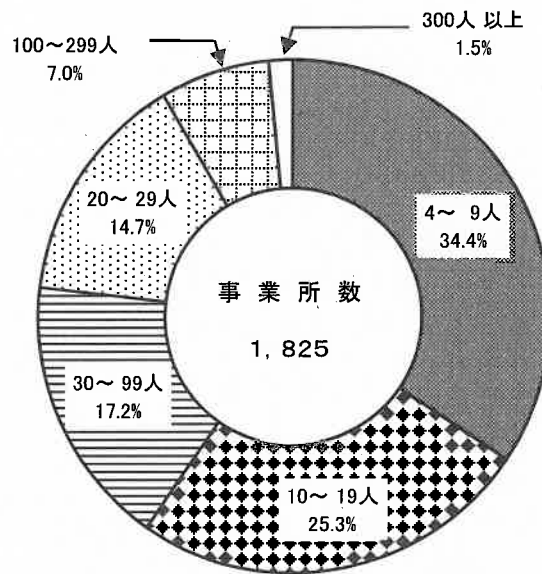
## (3) 従業者規模別の状況

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは、4～9人規模の628事業所（構成比34.4%）、次いで10～19人規模の461事業所（同25.3%）、30～99人規模の313事業所（同14.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、4～9人規模の20事業所減（3.1%減）、10～19人規模の6事業所減（1.3%減）などで、増加したのは、30～99人規模の4事業所増（1.3%増）、100人～299人規模の2事業所増（1.6%増）となった。

（第3図、分析表3）

第3図 従業者規模別 事業所数 構成比  
(従業者4人以上の事業所)



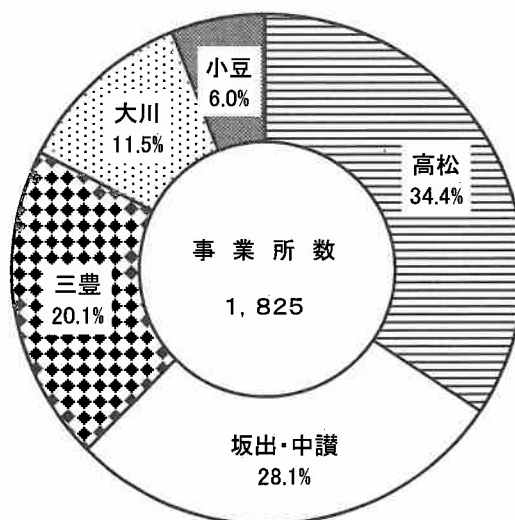
(4) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、最も多いのは、高松地域の628事業所（構成比34.4%）、次いで坂出・中讃地域の513事業所（同28.1%）、三豊地域の366事業所（同20.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、坂出・中讃地域の7事業所減（1.3%減）、大川地域の6事業所減（2.8%減）などで、増加したのは、三豊地域の1事業所増（0.3%増）であった。

（第4図、分析表4）

第4図 地域別 事業所数 構成比  
(従業者4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

事業所数を市町別にみると、最も多いのは、高松市の519事業所（構成比28.4%）、次いで三豊市の185事業所（同10.1%）、観音寺市の181事業所（同9.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、小豆島町の7事業所減（9.7%減）、さぬき市の5事業所減（3.9%減）、高松市の5事業所減（1.0%減）のなど5市3町となった。

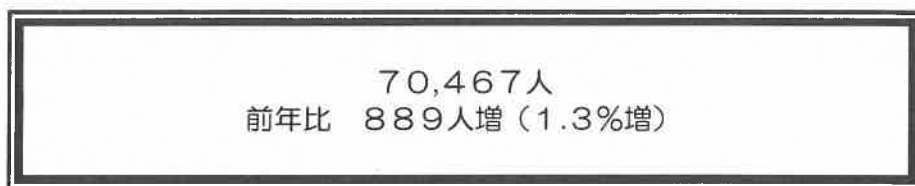
一方、増加したのは、土庄町の2事業所増（4.8%増）、多度津町の2事業所増（2.2%増）、善通寺市の1事業所増（2.3%増）などの2市2町で、観音寺市、三木町など1市4町は同数であった。

（第3表、分析表8）

第3表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	事業所数	順位	市 町	前年差
1	高 松 市	519	1	土 庄 町	2
2	三 豊 市	185	1	多 度 津 町	2
3	観 音 寺 市	181	3	善 通 寺 市	1
4	坂 出 市	160	3	三 豊 市	1
5	丸 亀 市	146	5	観 音 寺 市	0
6	さ ぬ き 市	123	5	三 木 町	0
7	多 度 津 町	91	5	直 島 町	0
8	東 か が わ 市	86	5	綾 川 町	0
9	小 豆 島 町	65	5	ま ん の う 町	0
10	三 木 町	57	10	東 か が わ 市	△ 1
11	綾 川 町	47	10	琴 平 町	△ 1
12	善 通 寺 市	45	12	宇 多 津 町	△ 2
13	土 庄 町	44	13	坂 出 市	△ 3
14	ま ん の う 町	31	14	丸 亀 市	△ 4
15	宇 多 津 町	24	15	高 松 市	△ 5
16	琴 平 町	16	15	さ ぬ き 市	△ 5
17	直 島 町	5	17	小 豆 島 町	△ 7

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）



#### （1）産業中分類別の状況

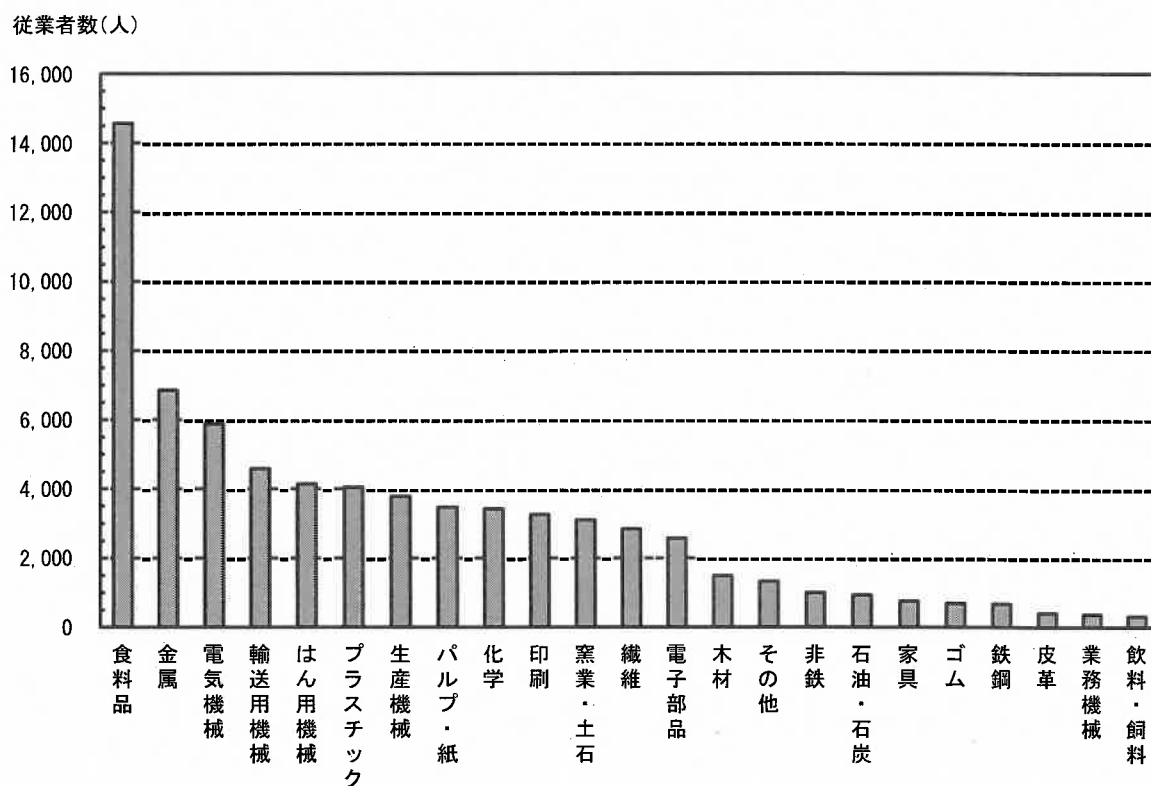
従業者数を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の14,564人（構成比20.7%）、次いで金属の6,853人（同9.7%）、電気機械の5,877人（同8.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、家具の219人減（22.4%減）、食料品の209人減（1.4%減）など10業種となった。

一方、増加したのは、金属の357人増（5.5%増）、輸送用機械の313人増（7.3%増）など13業種となった。

（第5図、分析表2）

第5図 産業中分類別 従業者数（従業者4人以上）



（注）情報通信は事業所数0につき表示していない。

## (2) 産業類型別の状況

従業者数を産業類型別にみると、最も多いのは、基礎素材型産業の25,684人(構成比36.4%)、次いで生活関連・その他型産業の23,450人(同33.3%)、加工組立型産業の21,333人(同30.3%)の順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、生活関連・その他型産業が614人減(2.6%減)で、増加したのは、基礎素材型産業が885人増(3.6%増)、加工組立型産業が618人増(3.0%増)となった。

(第4表、分析表2)

第4表 産業類型別 従業者数の推移(従業者4人以上)

項	目	単位	25年	26年	28年	29年	30年	元年
従業者数	実数	人	68,307	68,248	67,064	69,679	69,578	70,467
	増減数	人	△692	△59	△1,184	2,615	△101	889
	増減率	%	△1.0	△0.1	△1.7	3.9	△0.1	1.3
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	人	23,881	24,147	22,813	24,763	24,799	25,684
	増減数	人	△512	266	△1,334	1,950	36	885
	増減率	%	△2.1	1.1	△5.5	8.5	0.1	3.6
	構成比	%	35.0	35.4	34.0	35.5	35.6	36.4
加工 組立型	実数	人	20,130	20,063	20,545	20,746	20,715	21,333
	増減数	人	△348	△67	482	201	△31	618
	増減率	%	△1.7	△0.3	2.4	1.0	△0.1	3.0
	構成比	%	29.5	29.4	30.6	29.8	29.8	30.3
生活関連・ その他型	実数	人	24,296	24,038	23,706	24,170	24,064	23,450
	増減数	人	168	△258	△332	464	△106	△614
	増減率	%	0.7	△1.1	△1.4	2.0	△0.4	△2.6
	構成比	%	35.6	35.2	35.3	34.7	34.6	33.3

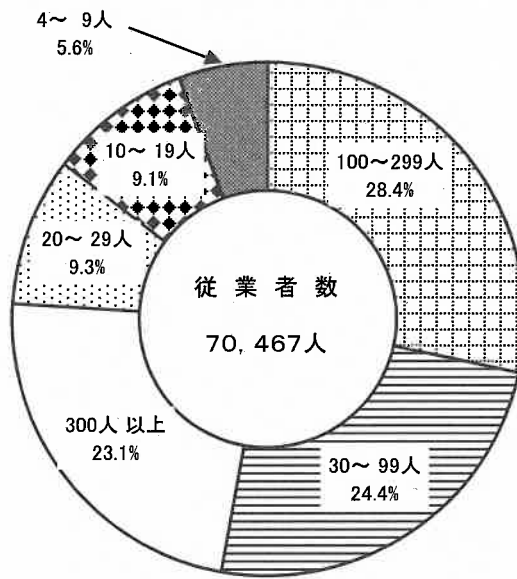
## (3) 従業者規模別の状況

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは、100~299人規模の19,988人(構成比28.4%)、次いで30~99人規模の17,227人(同24.4%)、300人以上規模の16,310人(同23.1%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、300人以上規模の363人減(2.2%減)、4~9人規模の95人減(2.4%減)などで、増加したのは、100~299人規模の1,042人増(5.5%増)、30~99人規模の327人増(1.9%増)などであった。

(第6図、分析表3)

第6図 従業者規模別 従業者数 構成比  
(従業者4人以上の事業所)



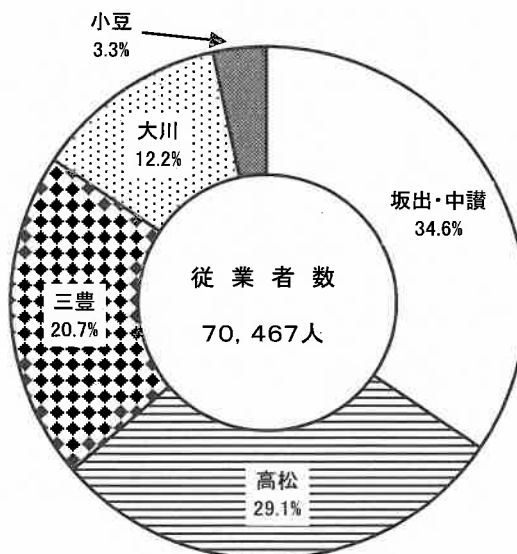
(4) 地域別の状況

従業員数を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の24,373人(構成比34.6%)、次いで高松地域の20,503人(同29.1%)、三豊地域の14,615人(同20.7%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、小豆地域の23人減(1.0%減)、大川地域の7人減(0.1%減)であり、増加したのは、高松地域の437人増(2.2%増)、三豊地域の288人増(2.0%増)、坂出・中讃地域の194人増(0.8%増)であった。

(第7図、分析表4)

第7図 地域別 従業員数 構成比  
(従業員4人以上の事業所)





(5) 市町別の状況

従業者数を市町別にみると、最も多いのは、高松市の16,122人(構成比22.9%)、次いで三豊市の7,656人(同10.9%)、丸亀市の7,511人(同10.7%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、丸亀市の153人減(2.0%減)、さぬき町の120人減(2.5%減)など2市3町であり、一方、増加したのは、高松市の434人増(2.8%増)、三豊市の209人増(2.8%増)など6市6町であった。

(第5表、分析表8)

第5表 市町別 順位(従業者4人以上)

順位	市 町	従業者数	順位	市 町	前年差
1	高 松 市	16,122	1	高 松 市	434
2	三 豊 市	7,656	2	三 豊 市	209
3	丸 亀 市	7,511	3	多 度 津 町	198
4	坂 出 市	6,977	4	東 か が わ 市	113
5	観 音 寺 市	6,959	5	善 通 寺 市	89
6	さ ぬ き 市	4,732	6	観 音 寺 市	79
7	多 度 津 町	3,916	7	坂 出 市	61
8	東 か が わ 市	3,899	8	土 庄 町	41
9	綾 川 町	2,315	9	ま ん の う 町	31
10	宇 多 津 町	2,102	10	琴 平 町	21
11	ま ん の う 町	1,919	11	三 木 町	15
12	小 豆 島 町	1,554	12	直 島 町	12
13	善 通 寺 市	1,529	13	綾 川 町	△ 24
14	三 木 町	1,436	14	宇 多 津 町	△ 53
15	土 庄 町	791	15	小 豆 島 町	△ 64
16	直 島 町	630	16	さ ぬ き 市	△ 120
17	琴 平 町	419	17	丸 亀 市	△ 153

#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

2兆7,694億7,891万円  
 前年比 1,931億4,563万円増（7.5%増）

##### （1）産業中分類別の状況

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の5,050億6,950万円（構成比18.2%）、次いで食料品の3,448億2,554万円（同12.5%）、輸送用機械の2,895億1,672万円（同10.5%）などの順となった。

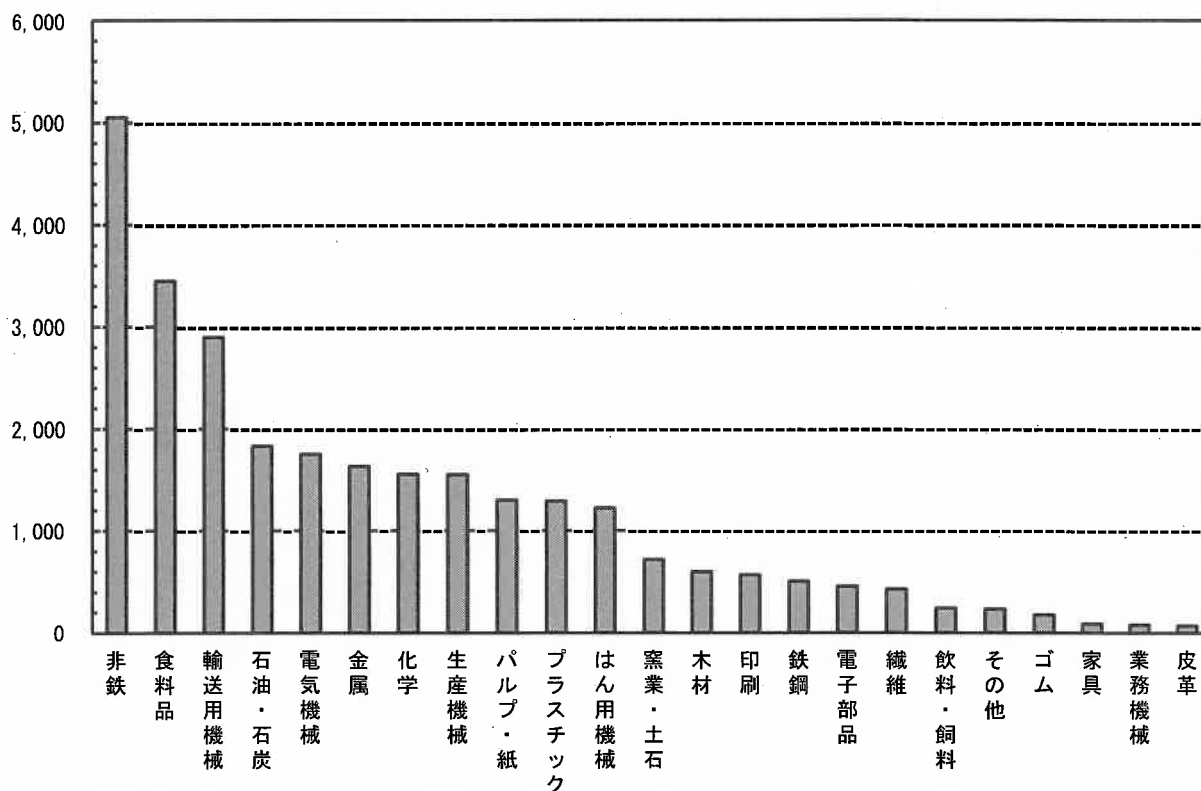
前年と比較してみると、減少したのは、家具の101億9,489万円減（53.4%減）、食料品の90億7,251万円減（2.6%減）、化学の52億2,698万円減（3.2%減）などとなった。

一方、増加したのは、輸送用機械の701億4,054万円増（32.0%増）、非鉄の691億3,459万円増（15.9%増）、石油・石炭の220億394万円増（13.7%増）などとなった。

（第8図、分析表2）

第8図 産業中分類別 製造品出荷額等（従業者4人以上）

製造品出荷額等(億円)



（注）情報通信は事業所数0につき表示していない。

## (2) 産業類型別の状況

製造品出荷額等を産業類型別にみると、最も多いのは、基礎素材型産業の1兆4,661億1,866万円(構成比52.9%)、次いで加工組立型産業の7,954億8,395万円(同28.7%)、生活関連・その他型産業の5,078億7,630万円(同18.3%)の順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、生活関連・その他型産業が215億6,313万円(4.1%減)で、増加したのは、加工組立型産業が1,088億8,219万円(15.9%増)、基礎素材型産業が1,058億2,657万円(7.8%増)となった。

(第6表、分析表2)

第6表 産業類型別 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

項 目	単 位	25年	26年	27年	28年	29年	30年	
製 造 品 出 荷 額 等	実 額	万円	228,357,084	237,138,518	249,170,003	246,249,533	257,633,328	276,947,891
	増減額	万円	△70,094,545	8,781,434	12,031,485	△2,920,470	11,383,795	19,314,563
	増減率	%	△23.5	3.8	5.1	△1.2	4.6	7.5
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 礎 素 材 型	実 額	万円	119,078,006	121,733,245	χ	125,624,983	136,029,209	146,611,866
	増減額	万円	△66,419,874	2,655,239	χ	χ	10,404,226	10,582,657
	増減率	%	△35.8	2.2	χ	χ	8.3	7.8
	構成比	%	52.1	51.3	χ	51.0	52.8	52.9
加 工 組 立 型	実 額	万円	62,045,294	66,719,172	χ	67,516,138	68,660,176	79,548,395
	増減額	万円	△4,131,978	4,673,878	χ	χ	1,144,038	10,888,219
	増減率	%	△6.2	7.5	χ	χ	1.7	15.9
	構成比	%	27.2	28.1	χ	27.4	26.7	28.7
生 活 関 連 ・ 其 他 型	実 額	万円	47,233,784	48,686,101	55,445,591	53,108,412	52,943,943	50,787,630
	増減額	万円	457,307	1,452,317	6,759,490	△2,337,179	△164,469	△2,156,313
	増減率	%	1.0	3.1	13.9	△4.2	△0.3	△4.1
	構成比	%	20.7	20.5	22.3	21.6	20.6	18.3

(注)基礎素材型、加工組立型の一部は秘匿した

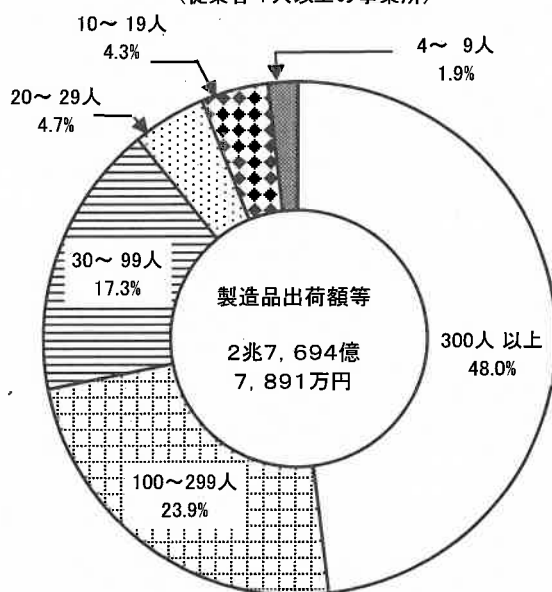
## (3) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の1兆3,290億9,357万円(構成比48.0%)、次いで100~299人規模の6,606億2,127万円(同23.9%)、30~99人規模の4,789億2,805万円(同17.3%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、20~29人規模の4億191万円減(0.3%減)で、増加したのは、300人以上規模の1,320億8,003万円増(11.0%増)、100~299人規模の420億7,846万円増(6.8%増)、10~19人以上規模の122億7,667万円増(11.6%増)などであった。

(第9図、分析表3)

第9図 従業者規模別 製造品出荷額等 構成比  
(従業者4人以上の事業所)



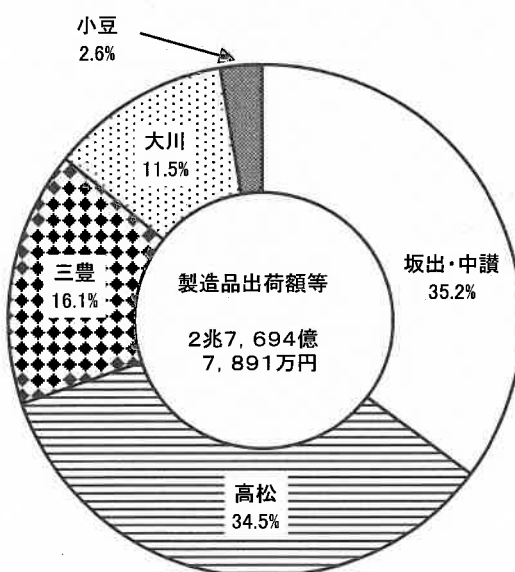
(4) 地域別の状況

製造品出荷額等を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の9,758億1,524万円（構成比35.2%）、次いで高松地域の9,562億4,756万円（同34.5%）、三豊地域の4,470億7,199万円（同16.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、坂出・中讃地域の945億5,332万円増（10.7%増）、高松地域の758億1,867万円増（8.6%増）、大川地域の169億円増（5.6%増）などとなった。

（第10図、分析表4）

第10図 地域別 製造品出荷額等 構成比  
(従業者4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

製造品出荷額等を市町別にみると、最も多いのは、直島町の5,007億8,091万円(構成比18.1%)、次いで坂出市の4,253億5,566万円(同15.4%)、高松市の3,526億3,167万円(同12.7%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、観音寺市の90億5,274万円減(4.4%減)、宇多津町の17億9,069万円減(4.0%減)の1市1町となった。

一方、増加したのは、直島町の712億4,899万円増(16.6%増)、丸亀市の317億8,253万円増(12.6%増)、多度津町の308億4,554万円増(30.8%増)など7市8町となった。

(第7表、分析表8)

第7表 市町別 順位 (従業者4人以上)

順位	市 町	製造品出荷額等	順位	市 町	前年差
		万円			万円
1	直 島 町	50,078,091	1	直 島 町	7,124,899
2	坂 出 市	42,535,566	2	丸 亀 市	3,178,253
3	高 松 市	35,263,167	3	多 度 津 町	3,084,554
4	丸 亀 市	28,349,320	4	坂 出 市	2,989,853
5	三 豊 市	24,902,183	5	さ ぬ き 市	1,640,631
6	観 音 寺 市	19,805,016	6	三 豊 市	1,254,495
7	さ ぬ き 市	19,487,179	7	善 通 寺 市	318,483
8	多 度 津 町	13,098,068	8	綾 川 町	224,631
9	東 か が わ 市	12,267,979	9	土 庄 町	213,585
10	綾 川 町	6,881,534	10	三 木 町	146,243
11	ま ん の う 町	4,557,090	11	高 松 市	86,094
12	宇 多 津 町	4,310,688	12	ま ん の う 町	61,846
13	善 通 寺 市	4,137,674	13	東 か が わ 市	49,369
14	土 庄 町	3,769,237	14	小 豆 島 町	24,558
15	小 豆 島 町	3,510,017	15	琴 平 町	1,412
16	三 木 町	3,401,964	16	宇 多 津 町	△ 179,069
17	琴 平 町	593,118	17	観 音 寺 市	△ 905,274

## 5 付加価値額

<b>付加価値額（従業者4人以上の事業所）</b> 8,079億3,419万円 前年比 48億9,249万円減（0.6%減）
<b>1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）</b> 4億4,270万円 前年比 262万円増（0.6%増）
<b>付加価値率（従業者30人以上の事業所）</b> 29.5% 前年差 1.8ポイント減少

### （1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、輸送用機械の1,250億2,025万円（構成比15.5%）、次いで食品の1,199億6,122万円（同14.8%）、金属の692億9,579万円（同8.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、非鉄の872億1,160万円減（66.9%減）、化学の94億4,135万円減（12.6%減）などとなった。

一方、増加したのは、輸送用機械の990億9,243万円増（382.2%増）、金属の54億4,490万円増（8.5%増）などとなった。

1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の39億1,388万円、次いで石油・石炭の32億8,969万円、化学の15億9,098万円などの順となった。

一方、最も少ないのは、家具の6,705万円、次いで繊維の1億4,437万円、皮革の1億5,086万円などとなった。

（第8表、分析表2）

付加価値率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、ゴムの55.8%、その他の54.0%などとなった。

一方、低いのは、非鉄の9.1%などとなった。

（第8表、第11図、分析表5）

### （2）従業者規模別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の2,854億7,804万円（構成比35.3%）、次いで100～299人規模の2,425億6,948万円（同30.0%）、30～99人規模の1,532億1,812万円（同19.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、300人以上規模の360億3,186万円減（11.2%減）、30～99人規模の37億8,910万円（2.4%減）、20～29人規模の18億9,246万円減（3.5%減）、4～9人規模の2,442万円（0.1%減）であり、増加したのは、100～299人規模の294億1,305万円増（13.8%増）、10～19人規模の74億3,230万円増（16.9%増）であった。

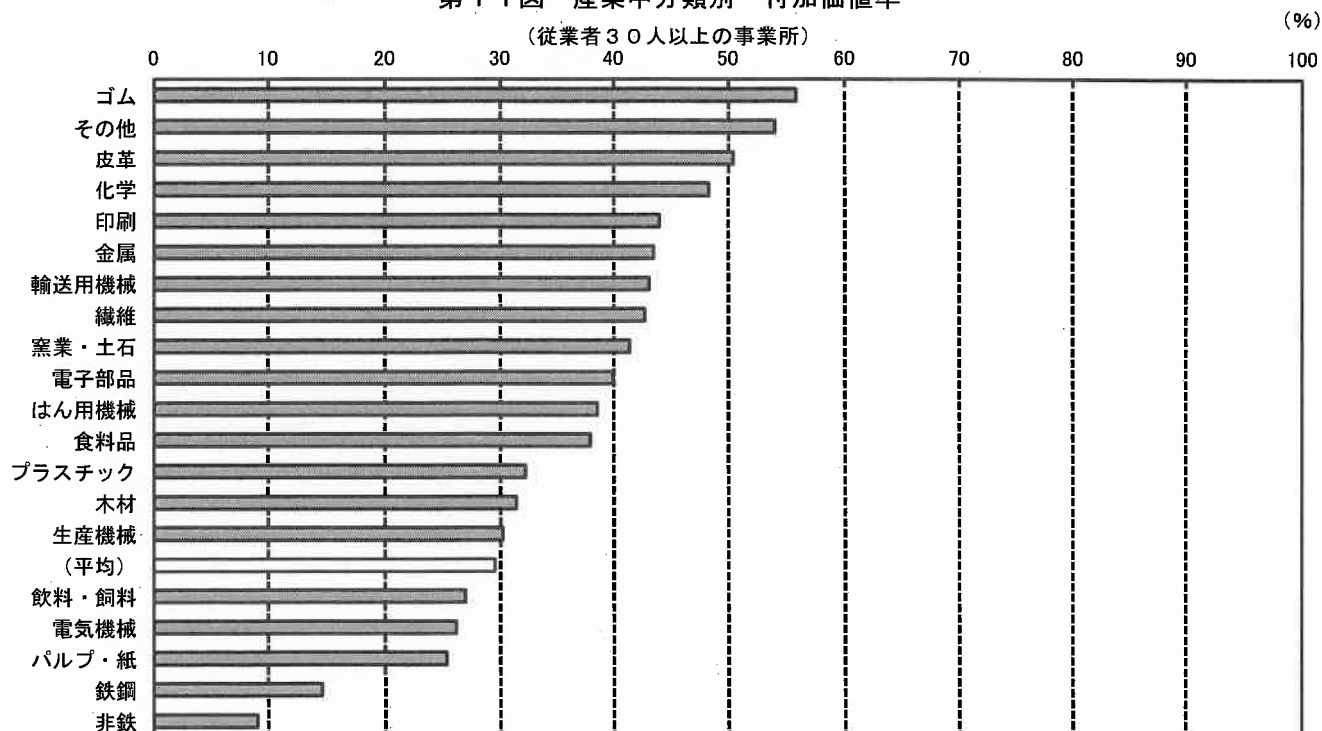
（第12図、分析表3）

第8表 産業中分類別 1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）及び  
産業中分類別 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり付加価値額 (従業者4人以上の事業所)				付加価値率 (従業者30人以上の事業所)		
	29年	30年	増減額	増減率	29年	30年	前年差
合計	万円 44,008	万円 44,270	万円 262	% 0.6	% 31.3	% 29.5	ポイント △ 1.8
09 食料品	29,819	30,681	862	2.9	36.9	37.9	1.0
10 飲料・飼料	15,550	26,763	11,213	72.1	9.6	26.9	17.3
11 繊維	13,549	14,437	888	6.6	40.6	42.7	2.1
12 木材	33,934	43,872	9,938	29.3	29.4	31.4	2.0
13 家具	11,176	6,705	△ 4,471	△ 40.0	35.2	×	×
14 パルプ・紙	47,983	46,805	△ 1,178	△ 2.5	26.2	25.3	△ 0.9
15 印刷	22,703	22,826	123	0.5	45.9	44.0	△ 1.9
16 化学	177,789	159,098	△ 18,691	△ 10.5	53.6	48.3	△ 5.3
17 石油・石炭	396,980	328,969	△ 68,011	△ 17.1	×	×	×
18 プラスチック	43,483	40,293	△ 3,190	△ 7.3	34.9	32.2	△ 2.7
19 ゴム	71,078	69,543	△ 1,535	△ 2.2	55.4	55.8	0.4
20 皮革	14,161	15,086	925	6.5	×	50.4	×
21 窯業・土石	23,259	26,485	3,226	13.9	36.6	41.4	4.8
22 鉄鋼	42,014	32,648	△ 9,366	△ 22.3	25.4	14.6	△ 10.8
23 非鉄	1,085,535	391,388	△ 694,147	△ 63.9	27.9	9.1	△ 18.8
24 金属	27,761	29,239	1,478	5.3	41.4	43.5	2.1
25 はん用機械	48,355	47,744	△ 611	△ 1.3	40.4	38.5	△ 1.9
26 生産機械	44,287	43,022	△ 1,265	△ 2.9	37.8	30.2	△ 7.6
27 業務機械	34,865	35,576	711	2.0	48.9	×	×
28 電子部品	166,651	138,693	△ 27,958	△ 16.8	50.6	39.9	△ 10.7
29 電気機械	75,388	65,431	△ 9,957	△ 13.2	30.8	26.1	△ 4.7
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	29,802	143,701	113,899	382.2	9.3	43.1	33.8
32 その他	14,443	15,798	1,355	9.4	55.7	54.0	△ 1.7

(注1) 家具、石油・石炭、皮革、業務機械の数値の一部は秘匿した。

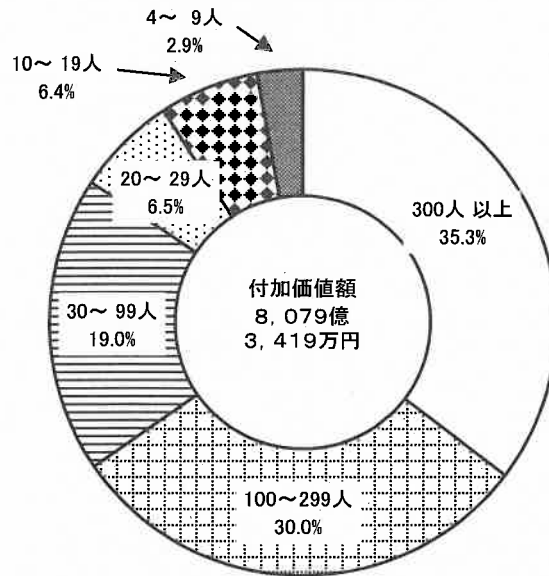
第11図 産業中分類別 付加価値率



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 家具、石油・石炭、業務機械は秘匿した。

第12図 従業者規模別 付加価値額 構成比  
(従業者4人以上の事業所)



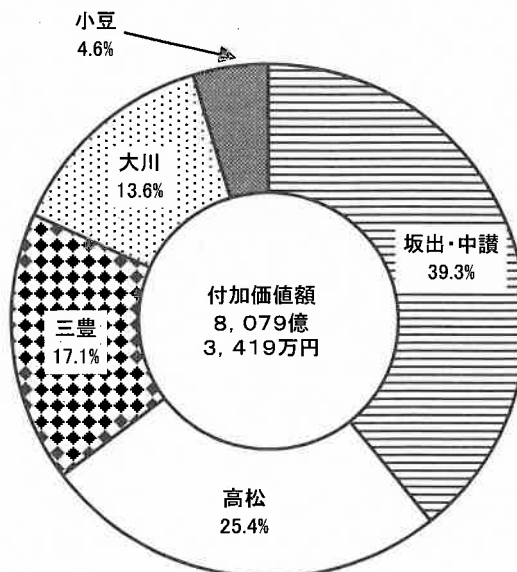
### (3) 地域別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の3,175億3,005万円（同39.3%）、次いで高松地域の2,052億3,148万円（構成比25.4%）、三豊地域の1,382億1,964万円（同17.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、高松地域の1,002億4,909万円減（32.8%減）、大川地域の42億1,718万円減（3.7%減）などで、増加したのは、坂出・中讃地域の989億2,935万円増（45.3%増）、小豆地域の23億9,581万円増（6.8%増）となった。

（第13図、分析表4）

第13図 地域別 付加価値額 構成比  
(従業者4人以上の事業所)





#### (4) 市町別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の1,231億1,098万円（構成比15.2%）、次いで、坂出市の1,197億6,211万円（同14.8%）、丸亀市の912億5,136万円（同11.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、直島町の862億2,390万円減（67.3%減）、高松市の151億6,379万円減（11.0%減）など4市5町となった。

一方、増加したのは、丸亀市の479億9,358万円増（110.9%増）、坂出市の282億1,346万円増（30.8%増）など4市4町となった。

（第9表、分析表8）

第9表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	付加価値額	順位	市 町	前年差
		万円			万円
1	高 松 市	12,311,098	1	丸 亀 市	4,799,358
2	坂 出 市	11,976,211	2	坂 出 市	2,821,346
3	丸 亀 市	9,125,136	3	多 度 津 町	2,343,265
4	三 豊 市	7,774,226	4	三 豊 市	548,835
5	さ ぬ き 市	6,399,906	5	土 庄 町	202,238
6	観 音 寺 市	6,047,738	6	三 木 町	152,338
7	多 度 津 町	5,328,542	7	善 通 寺 市	95,593
8	東 か が わ 市	4,553,219	8	小 豆 島 町	37,343
9	直 島 町	4,196,267	9	琴 平 町	△ 4,738
10	綾 川 町	2,143,741	10	ま ん の う 町	△ 34,870
11	土 庄 町	1,916,987	11	綾 川 町	△ 38,478
12	宇 多 津 町	1,883,914	12	宇 多 津 町	△ 127,019
13	三 木 町	1,872,042	13	東 か が わ 市	△ 168,682
14	小 豆 島 町	1,825,190	14	さ ぬ き 市	△ 253,036
15	ま ん の う 町	1,674,962	15	観 音 寺 市	△ 723,973
16	善 通 寺 市	1,490,586	16	高 松 市	△ 1,516,379
17	琴 平 町	273,654	17	直 島 町	△ 8,622,390

## 6 原材料使用額等

<b>原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）</b>
1兆8,206億8,200万円
前年比 1,201億5,425万円増（7.1%増）
<b>1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）</b>
9億9,763万円
前年比 7,693万円増（8.4%増）
<b>原材料率（従業者30人以上の事業所）</b>
71.7%
前年差 1.9ポイント上昇

### （1）産業中分類別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の4,208億8,668万円（構成比23.1%）、次いで食料品の2,096億9,010万円（同11.5%）、輸送用機械の1,594億3,757万円（同8.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、輸送用機械の356億6,130万円減（18.3%減）、食料品の72億7,051万円減（3.4%減）、家具の69億912万円減（59.4%減）などとなった。

一方、増加したのは、非鉄の881億401万円増（26.5%増）、生産機械の254億2,664万円増（32.5%増）、石油・石炭の217億7,617万円増（16.6%増）などとなった。

1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の382億6,243万円、次いで石油・石炭の218億1,977万円、化学の19億691万円などの順となった。

一方、最も少ないのは、家具の8,293万円、次いで繊維の1億8,479万円、その他の1億9,046万円などの順となった。

（第10表、分析表2）

原材料率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、非鉄の90.0%、鉄鋼の83.4%などとなった。

一方、低いのは、ゴムの40.9%、皮革の48.8%などとなった。

（第10表、第14図、分析表5）

### （2）従業者規模別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の9,683億8,917万円（構成比53.2%）、次いで100～299人規模の3,881億1,318万円（同21.3%）、30～99人規模の3,000億6,552万円（同16.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、300人以上規模の844億794万円増（9.5%増）、100～299人規模の206億7,951万円増（5.6%増）などであった。

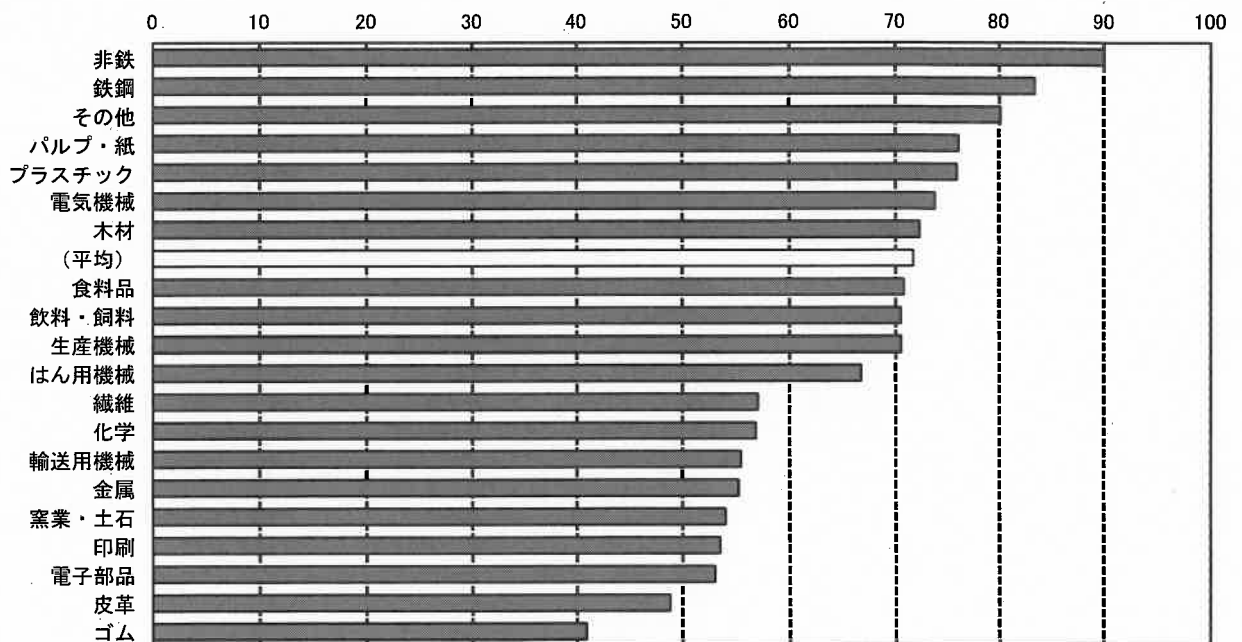
（第15図、分析表3）

第10表 産業中分類別 1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）及び  
産業中分類別 原材料率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)				原材料率 (従業者30人以上の事業所)		
	29年	30年	増減額	増減率	29年	30年	前年差
合計	万円 92,070	万円 99,763	万円 7,693	% 8.4	% 69.8	% 71.7	ポイント 1.9
09 食料品	53,703	53,629	△ 74	△ 0.1	71.3	70.8	△ 0.5
10 飲料・飼料	108,843	85,538	△ 23,305	△ 21.4	89.3	70.5	△ 18.8
11 繊維	18,329	18,479	150	0.8	60.9	57.0	△ 3.9
12 木材	85,085	102,964	17,879	21.0	71.7	72.3	0.6
13 家具	19,723	8,293	△ 11,430	△ 58.0	74.8	×	×
14 パルプ・紙	134,669	130,405	△ 4,264	△ 3.2	75.2	76.1	0.9
15 印刷	24,401	24,956	555	2.3	54.9	53.5	△ 1.4
16 化学	177,147	190,691	13,544	7.6	50.2	56.8	6.6
17 石油・石炭	2,182,704	2,181,977	△ 727	0.0	×	×	×
18 プラスチック	89,019	90,706	1,687	1.9	74.3	75.9	1.6
19 ゴム	59,243	57,629	△ 1,614	△ 2.7	41.0	40.9	△ 0.1
20 皮革	22,584	22,717	133	0.6	×	48.8	×
21 窯業・土石	29,588	29,905	317	1.1	58.1	54.0	△ 4.1
22 鉄鋼	111,891	140,149	28,258	25.3	72.3	83.4	11.1
23 非鉄金属	2,773,189	3,826,243	1,053,054	38.0	71.4	90.0	18.6
24 金	37,072	37,505	433	1.2	57.7	55.2	△ 2.5
25 はん用機械	72,200	81,028	8,828	12.2	60.9	66.7	5.8
26 生産機械	66,401	87,949	21,548	32.5	62.9	70.5	7.6
27 業務機械	39,754	38,360	△ 1,394	△ 3.5	53.9	×	×
28 電子部品	144,946	180,466	35,520	24.5	44.4	53.0	8.6
29 電気機械	162,972	172,976	10,004	6.1	69.7	73.8	4.1
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	224,252	183,262	△ 40,990	△ 18.3	88.4	55.4	△ 33.0
32 その他	16,824	19,046	2,222	13.2	74.8	80.1	5.3

(注1) 家具、石油・石炭、皮革、業務機械の数値の一部は秘匿した。

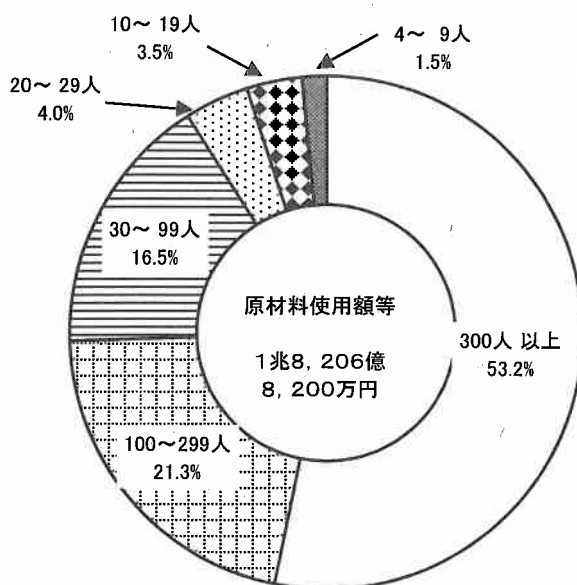
第14図 産業中分類別 原材料率（従業者30人以上の事業所）



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 家具、石油・石炭、業務機械は秘匿した。

第15図 従業者規模別 原材料使用額等 構成比  
(従業者4人以上の事業所)



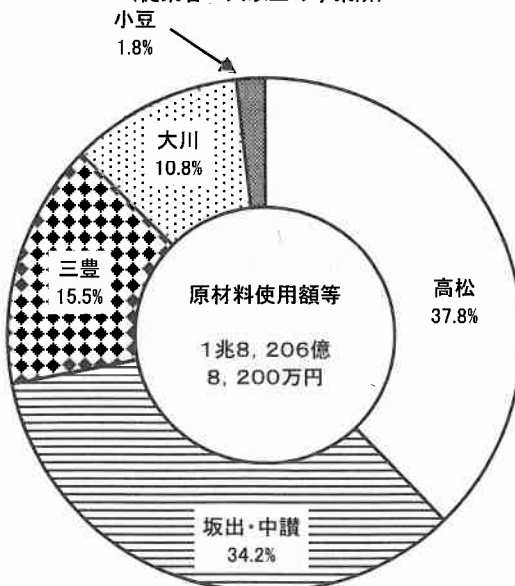
### (3) 地域別の状況

原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)を地域別にみると、最も多いのは、高松地域の6,887億4,067万円(構成比37.8%)、次いで坂出・中讃地域の6,218億7,203万円(同34.2%)、三豊地域の2,820億2,167万円(同15.5%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、坂出・中讃地域の137億8,415万円減(2.2%減)であり、増加したのは、高松地域の1,056億7,740万円増(18.1%増)、大川地域の225億1,652万円増(13.0%増)、三豊地域の47億9,665万円増(1.7%増)、小豆地域の9億4,783万円増(3.1%増)となった。

(第16図、分析表4)

第16図 地域別 原材料使用額等 構成比  
(従業者4人以上の事業所)



#### (4) 市町別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、直島町の4,181億6,196万円（構成比23.0%）、次いで坂出市の2,874億9,760万円（同15.8%）、高松市の2,135億7,322万円（同11.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、丸亀市の315億1,197万円減（14.6%減）、宇多津町の10億3,348万円減（4.6%減）、三木町の2億5,363万円減（1.9%減）などの2市3町となった。

一方、増加したのは、直島町の893億5,948万円増（27.2%増）、さぬき市の208億5,399万円増（19.7%増）、多度津町の89億7,967万円増（13.8%増）など6市6町となった。

（第11表、分析表8）

第11表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	原材料額等	順位	市 町	前年差
		万円			万円
1	直 島 町	41,816,196	1	直 島 町	8,935,948
2	坂 出 市	28,749,760	2	さ ぬ き 市	2,085,399
3	高 松 市	21,357,322	3	高 松 市	1,318,716
4	丸 亀 市	18,491,574	4	多 度 津 町	897,967
5	三 豊 市	15,789,002	5	坂 出 市	683,918
6	さ ぬ き 市	12,657,196	6	三 豊 市	576,818
7	観 音 寺 市	12,413,165	7	綾 川 町	338,439
8	多 度 津 町	7,414,688	8	善 通 寺 市	186,880
9	東 か が わ 市	6,945,535	9	東 か が わ 市	166,253
10	綾 川 町	4,368,193	10	ま ん の う 町	100,667
11	ま ん の う 町	2,644,107	11	土 庄 町	99,108
12	善 通 寺 市	2,463,576	12	琴 平 町	6,698
13	宇 多 津 町	2,133,123	13	小 豆 島 町	△ 4,325
14	土 庄 町	1,724,296	14	三 木 町	△ 25,363
15	小 豆 島 町	1,477,736	15	観 音 寺 市	△ 97,153
16	三 木 町	1,332,356	16	宇 多 津 町	△ 103,348
17	琴 平 町	290,375	17	丸 亀 市	△ 3,151,197

## 7 現金給与総額

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）
2,847億8,980万円
前年比 77億4,832万円増（2.8%増）
常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）
405万円
前年比 6万円増（1.5%増）
現金給与率（従業者30人以上の事業所）
10.0%
前年比 0.1ポイント減少
労働分配率（従業者30人以上の事業所）
33.9%
前年比 1.6ポイント上昇

### (1) 産業中分類別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の423億860万円（構成比14.9%）、次いで金属の286億5,321万円（同10.1%）、電気機械の284億4,706万円（同10.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、家具の10億8,480万円減（31.9%減）、業務機械の4億1,347万円減（21.2%減）、非鉄の3億6,923万円減（6.7%減）などとなった。

一方、増加したのは、輸送用機械の20億9,373万円増（9.4%増）、はん用機械の14億2,335万円増（7.6%増）、木材の11億1,772万円増（24.7%増）などとなった。

常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは、石油・石炭の693万円、輸送用機械の531万円などとなった。

一方、少ないのは、皮革の264万円、繊維の278万円などとなった。

（分析表2）

現金給与率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、電子部品の24.6%、その他の23.2%などとなった。

一方、低いのは、非鉄の1.1%、鉄鋼の4.6%、輸送用機械の7.6%などとなった。

（第17図、分析表5）

労働分配率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、電気機械の63.9%、電子部品の61.7%、飲料・飼料の58.5%などとなった。

一方、低いのは、非鉄の11.8%、輸送用機械の17.5%、化学の24.4%などとなった。

（第18図、分析表5）

### (2) 従業者規模別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の876億7,701万円（構成比30.8%）、次いで100～299人規模の779億1,031万円（同27.4%）、30～99人規模の656億8,304万円（同23.1%）などの順となった。

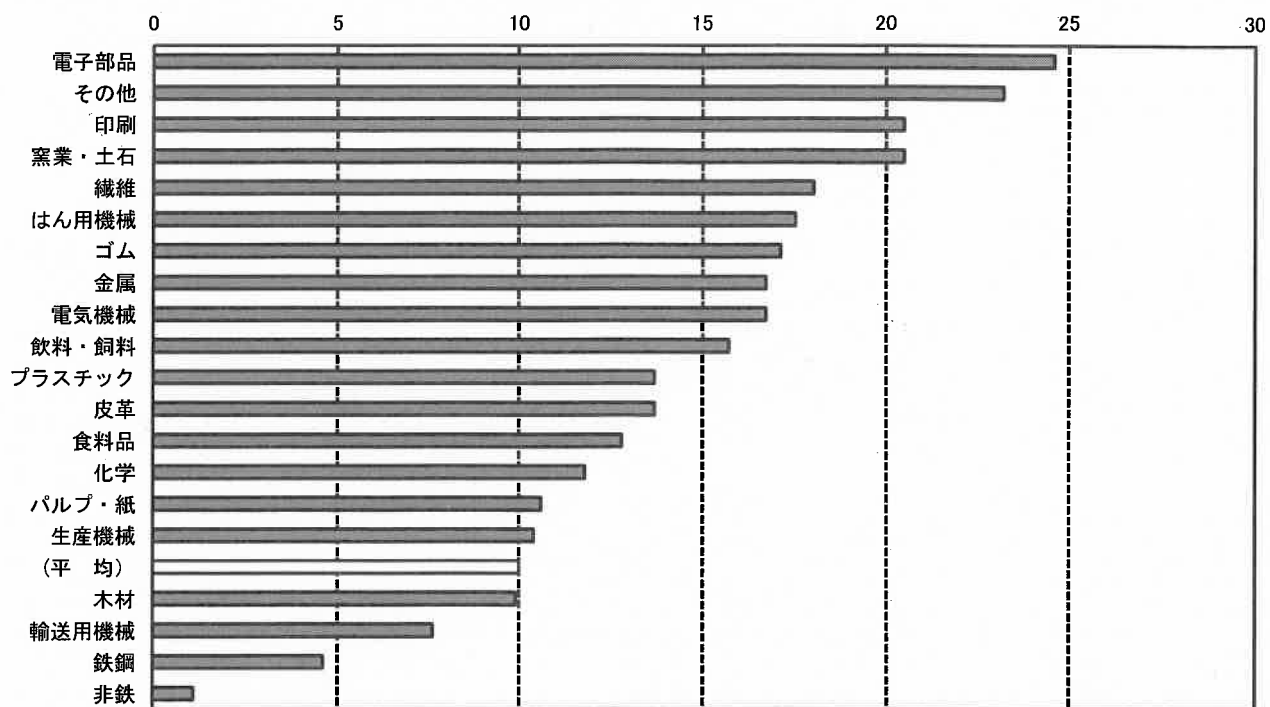
前年と比較してみると、減少したのは、4～9人規模の5億459万円減（4.3%減）、20～29人規模の2億4,164万円減（1.1%減）であり、増加したのは、100～299人規模の33億3,844万円増（4.5%増）、30～99人規模の23億6,405万円増（3.7%増）、300人規模の21億8,624万円増（2.6%増）などであった。

（第19図、分析表3）

第17図 産業中分類別 現金給与率

(従業員30人以上の事業所)

(%)



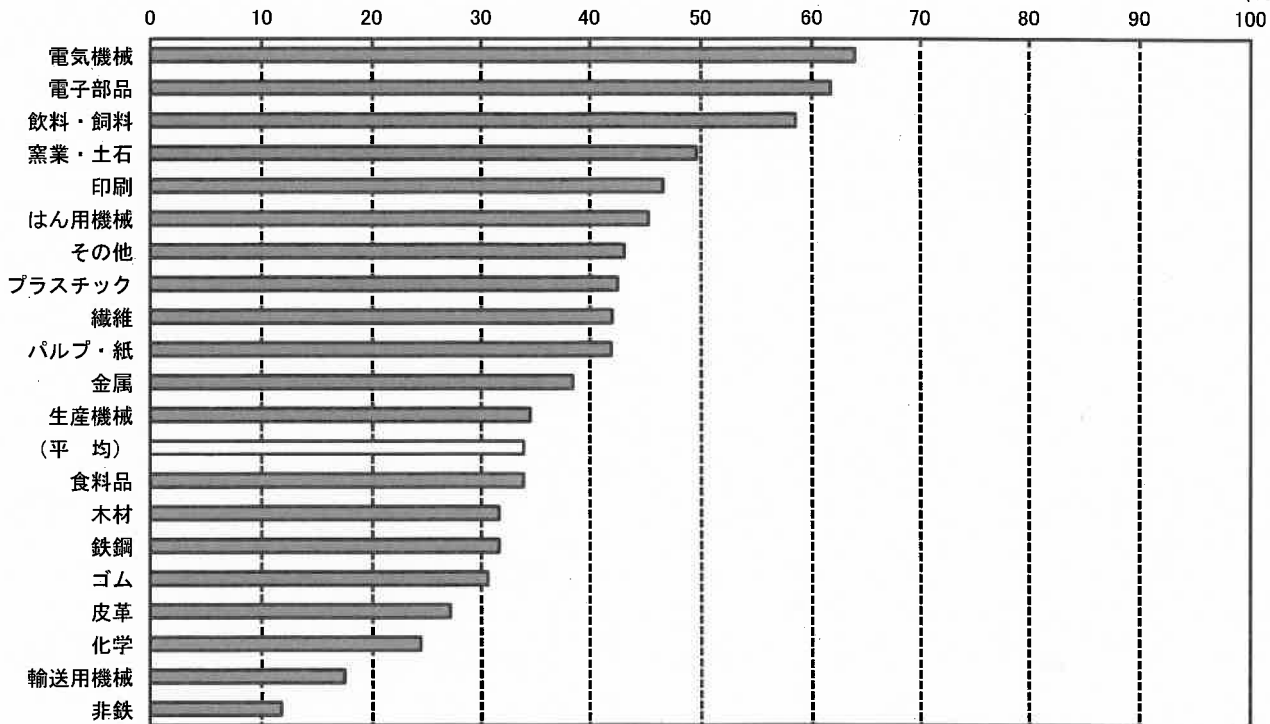
(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 家具、石油・石炭、業務機械は秘匿した。

第18図 産業中分類別 労働分配率

(従業員30人以上の事業所)

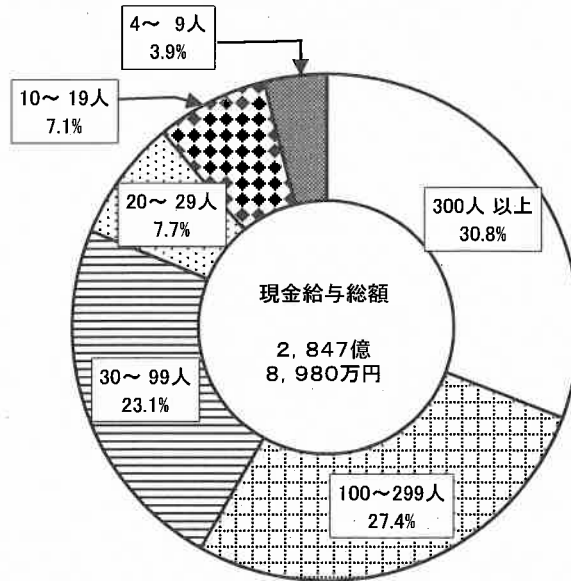
(%)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 家具、石油・石炭、業務機械は秘匿した。

第19図 従業者規模別 現金給与総額 構成比  
(従業者4人以上の事業所)



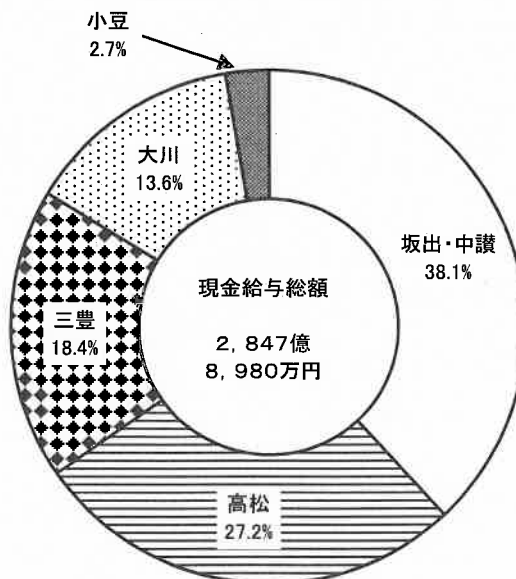
### (3) 地域別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の1,085億6,775万円（構成比38.1%）、次いで高松地域の774億1,214万円（同27.2%）、三豊地域の524億3,788万円（同18.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、大川地域の1億6,100万円減（0.4%減）で、増加したのは、坂出・中讃地域の31億3,247万円増（3.0%増）、三豊地域の30億276万円増（6.1%増）、高松地域の16億6,828万円増（2.2%増）などとなった。

（第20図、分析表4）

第20図 地域別 現金給与総額 構成比  
(従業者4人以上の事業所)





(4) 市町別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の591億1,702万円（構成比20.8%）、次いで丸亀市の345億736万円（同12.1%）、坂出市の331億8,994万円（同11.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、さぬき市の4億2,458万円減（2.1%減）、綾川町の4億307万円減（4.3%減）、宇多津町の2億1,159万円減（2.5%減）など1市4町となった。

一方、増加したのは、三豊市の18億152万円増（6.3%増）、高松市の14億4,282万円増（2.5%増）、観音寺市の12億124万円増（5.8%増）など7市5町となった。

（第12表、分析表8）

第12表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	現金給与総額	順位	市 町	前年差
		万円			万円
1	高 松 市	5,911,702	1	三 豊 市	180,152
2	丸 亀 市	3,450,736	2	高 松 市	144,282
3	坂 出 市	3,318,994	3	観 音 寺 市	120,124
4	三 豊 市	3,034,972	4	坂 出 市	109,989
5	観 音 寺 市	2,208,816	5	丸 亀 市	107,006
6	さ ぬ き 市	1,978,452	6	ま ん の う 町	52,455
7	東 か が わ 市	1,897,090	7	多 度 津 町	48,173
8	多 度 津 町	1,823,615	8	三 木 町	35,563
9	綾 川 町	886,571	9	善 通 寺 市	29,117
10	宇 多 津 町	828,028	10	直 島 町	27,290
11	ま ん の う 町	707,630	11	東 か が わ 市	26,358
12	善 通 寺 市	623,417	12	土 庄 町	20,937
13	三 木 町	552,824	13	小 豆 島 町	△ 10,356
14	小 豆 島 町	512,584	14	琴 平 町	△ 12,334
15	直 島 町	390,117	15	宇 多 津 町	△ 21,159
16	土 庄 町	249,077	16	綾 川 町	△ 40,307
17	琴 平 町	104,355	17	さ ぬ き 市	△ 42,458

## 8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

961億4,504万円  
前年比 48億3,219万円減（4.8%減）

### （1）産業中分類別の状況

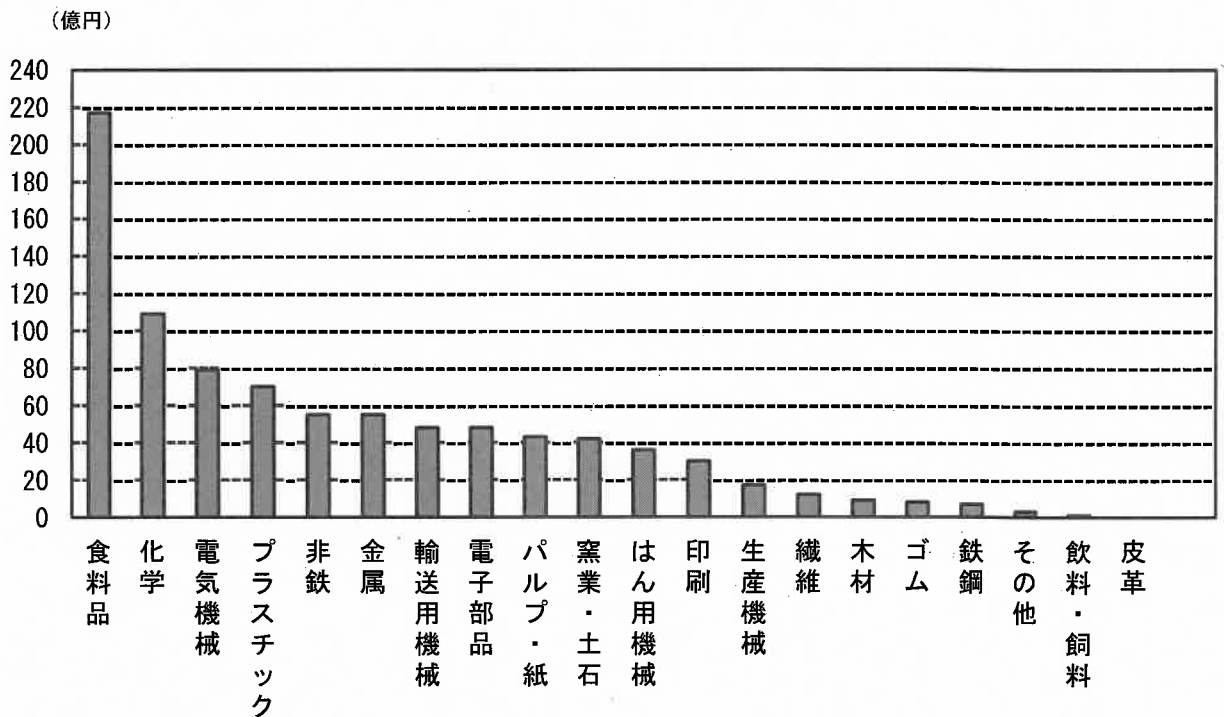
有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の217億4,751万円（構成比22.6%）、次いで化学の108億6,815万円（同11.3%）、電気機械の79億45万円（同8.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、輸送用機械の88億6,697万円減（64.7%減）、パルプ・紙の55億2,107万円減（56.3%減）、化学の32億7,732万円減（23.2%減）などとなった。

一方、増加したのは、食料品の73億2,659万円増（50.8%増）、電気機械の35億2,584万円増（80.6%増）、窯業・土石の22億6,125万円増（116.8%増）などとなった。

（第21図、分析表5）

第21図 産業中分類別 有形固定資産投資総額  
（従業者30人以上の事業所）



（注1）情報通信は事業所数0につき表示していない。

（注2）家具、石油・石炭、業務機械は秘匿した

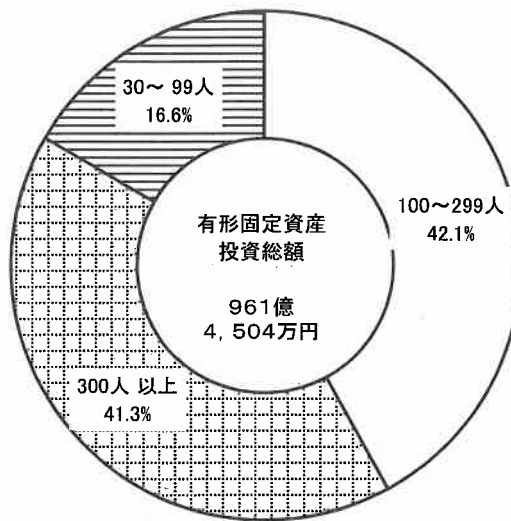
### （2）従業者規模別の状況

有形固定資産投資総額に従業者規模別にみると、最も多いのは、100～299人規模の404億2,974万円（構成比42.1%）、次いで300人以上規模の397億3,036万円（同41.3%）、30～99人規模の159億8,494万円（同16.6%）の順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、300人以上規模で124億3,925万円減（23.8%減）、30～99人規模で7億8,333万円減（4.7%減）で、増加したのは、100～299人規模で83億9,039万円増（26.2%増）となった。

（第22図、分析表6）

第22図 従業者規模別 有形固定資産投資総額 構成比  
(従業者30人以上の事業所)



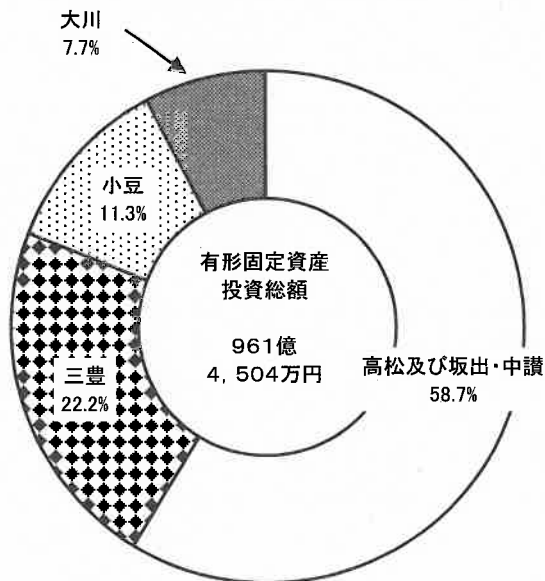
(3) 地域別の状況

有形固定資産投資総額を地域別にみると、高松地域と坂出・中讃地域を合わせて 564 億 6,816 万円（構成比 58.7%）、三豊地域の 213 億 5,620 万円（同 22.2%）などであった。

前年と比較してみると、大川地域で 47 億 1,334 万円減（38.8%減）、三豊地域で 68 億 562 万円減（24.2%減）となり、小豆地域で 81 億 577 万円増（290.1%増）となった。

（第23図、分析表7）

第23図 地域別 有形固定資産投資総額 構成比  
(従業者30人以上の事業所)



(注) 高松地域及び坂出・中讃地域の地域別の構成比は秘匿した。

## 9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業員30人以上の事業所）

4,177億8,867万円  
 年初比 144億4,382万円減（3.3%減）

### （1）製造品等の在庫額（年末の合計）

製造品等の在庫額（年末の合計）を在庫形態別にみると、半製品・仕掛品在庫額が2,288億4,539万円（前年末比4.6%減）、原材料・燃料在庫額が1,128億7,058万円（同4.8%増）、製造品在庫額が760億7,270万円（同0.9%増）となった。

（第13表）

1事業所当たり製造品等の在庫額（年末の合計）を産業中分類別にみると、多いのは、非鉄の140億3,241万円、輸送用機械の41億1,433万円、窯業・土石の20億7,839万円などとなった。

一方、少ないのは、皮革の6,778万円、化学の8,488万円、飲料・飼料の8,850万円などとなった。

また、年末の在庫額と年初の在庫額を比較してみると、減少したのは、非鉄の297億4,618万円減（同26.1%減）、電気機械の31億6,306万円減（同8.9%減）などとなった。

一方、増加したのは、輸送用機械の90億2,728万円増（同11.1%増）、金属の43億3,445万円増（年初比17.9%増）などとなった。

（第14表）

### （2）在庫率

在庫率を産業中分類別にみると、高いのは、窯業・土石の64.3%、輸送用機械の32.7%、金属の22.8%などとなった。

一方、低いのは、パルプ・紙の5.6%、印刷の5.9%などとなった。

（第14表、第24図）

第13表 在庫形態別 製造品等の在庫額（年末の合計）の推移

（従業員30人以上の事業所）

項 目		単位	25年	26年	27年	28年	29年	30年
在庫額	実 額	万円	30,448,551	31,616,310	25,603,808	36,365,193	42,286,740	41,778,867
	増減額	万円	△3,186,255	1,167,759	△6,012,502	10,761,385	5,921,547	△507,873
	増減率	%	△9.5	3.8	△19.0	42.0	16.3	△1.2
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造品 在庫額	実 額	万円	7,311,346	7,708,126	5,631,785	7,186,993	7,541,811	7,607,270
	増減額	万円	△740,198	396,780	△2,076,341	1,555,208	354,818	65,459
	増減率	%	△9.2	5.4	△26.9	27.6	4.9	0.9
	構成比	%	24.0	24.4	22.0	19.8	17.9	18.2
半製品・ 仕掛品 在庫額	実 額	万円	15,125,417	15,925,877	13,287,837	19,222,730	23,979,912	22,884,539
	増減額	万円	△1,633,220	800,460	△2,638,040	5,934,893	4,757,182	△1,095,373
	増減率	%	△9.7	5.3	△16.6	44.7	24.7	△4.6
	構成比	%	49.7	50.4	51.9	52.8	56.7	54.8
原材料・ 燃料在庫 額	実 額	万円	8,011,788	7,982,307	6,684,186	9,955,470	10,765,017	11,287,058
	増減額	万円	△812,837	△29,481	△1,298,121	3,271,284	809,547	522,041
	増減率	%	△9.2	△0.4	△16.3	48.9	8.1	4.8
	構成比	%	26.3	25.2	26.1	27.4	25.5	27.0

第14表 産業中分類別 製造品等の在庫額（従業者30人以上の事業所）

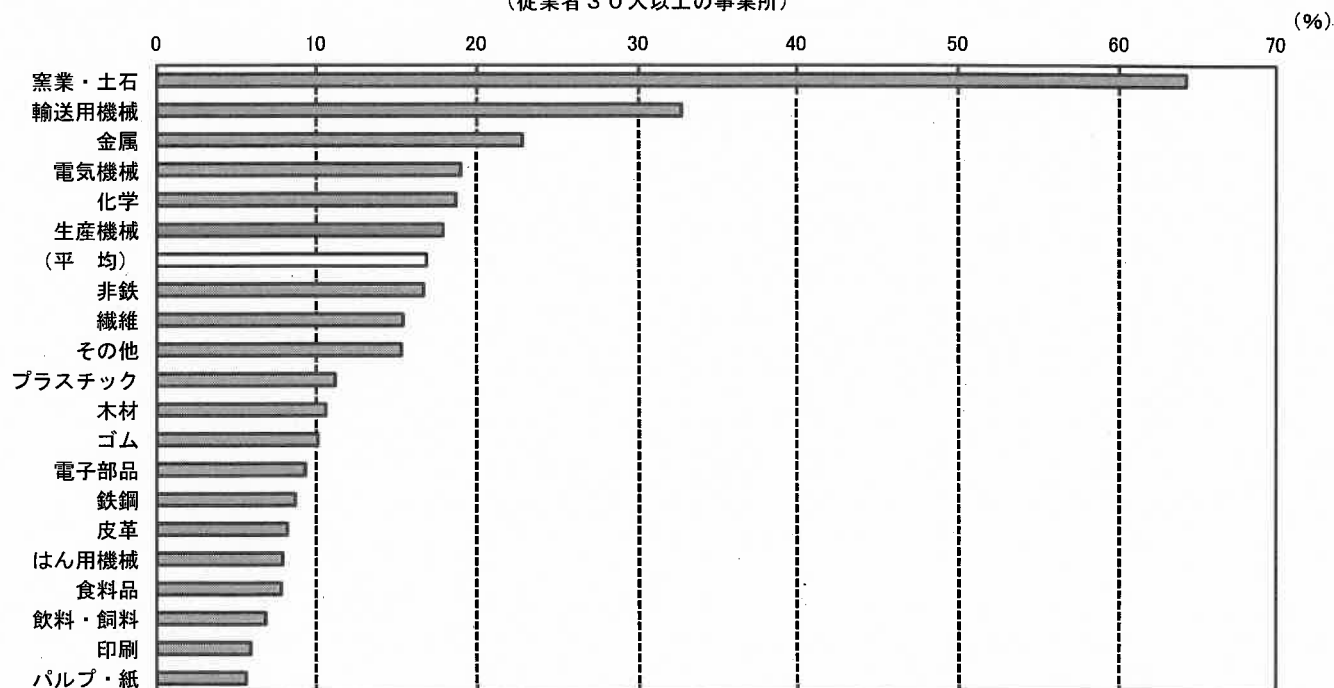
産業中分類	30年年初 在庫額	30年年末 在庫額	30年在庫投資額 (年末-年初)	年初比	構成比	1事業所 当たり	在庫率
	万円	万円	万円	%	%	万円	%
合計	43,223,249	41,778,867	△ 1,444,382	96.7	100.0	89,271	16.9
09 食料品	2,157,716	2,262,199	104,483	104.8	5.4	21,545	7.8
10 飲料・飼料	28,772	26,551	△ 2,221	92.3	0.1	8,850	6.8
11 繊維	582,462	476,103	△ 106,359	81.7	1.1	20,700	15.4
12 木材	605,793	566,095	△ 39,698	93.4	1.4	47,175	10.6
13 家具	×	×	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	863,655	657,591	△ 206,064	76.1	1.6	21,920	5.6
15 印刷	271,611	271,619	8	100.0	0.7	8,488	5.9
16 化学	2,272,146	2,564,439	292,293	112.9	6.1	122,116	18.7
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	1,181,370	1,284,908	103,538	108.8	3.1	38,937	11.2
19 ゴム	159,186	155,839	△ 3,347	97.9	0.4	38,960	10.1
20 皮革	29,567	27,110	△ 2,457	91.7	0.1	6,778	8.2
21 窯業・土石	2,574,833	2,909,751	334,918	113.0	7.0	207,839	64.3
22 鉄鋼	375,250	349,013	△ 26,237	93.0	0.8	58,169	8.7
23 非鉄	11,394,064	8,419,446	△ 2,974,618	73.9	20.2	1,403,241	16.7
24 金属	2,419,085	2,852,530	433,445	117.9	6.8	63,390	22.8
25 はん用機械	835,998	851,064	15,066	101.8	2.0	34,043	7.9
26 生産機械	2,199,709	2,394,231	194,522	108.8	5.7	104,097	17.9
27 業務機械	×	×	×	×	×	×	×
28 電子部品	352,764	416,100	63,336	118.0	1.0	52,013	9.3
29 電気機械	3,540,355	3,224,049	△ 316,306	91.1	7.7	94,825	19.0
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	8,148,804	9,051,532	902,728	111.1	21.7	411,433	32.7
32 その他	254,166	254,487	321	100.1	0.6	19,576	15.3

(注1) 情報通信は事業所数が0である。

(注2) 家具、石油・石炭、業務機械の値は秘匿した。

第24図 産業中分類別 在庫率

(従業者30人以上の事業所)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 家具、石油・石炭、業務機械は秘匿した。

## 10 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積	1,779万4,788㎡
前年比	188万5,943㎡増（11.9%増）
土地生産性	13.9万円/㎡
前年比	0.5万円/㎡減（3.5%減）

### （1）産業中分類別の状況

事業所敷地面積を産業中分類別にみると、最も大きいのは、輸送用機械の284万5,359㎡（構成比16.0%）で、次いで食料品の199万5,823㎡（同11.2%）、非鉄の192万8,000㎡（同10.8%）などの順となった。（第25図、第15表、分析表5）

1事業所当たり事業所敷地面積の平均は3万8,023㎡となり、産業中分類別にみると、最も大きいのは、非鉄の32万1,333㎡、次いで輸送用機械の12万9,335㎡、化学の7万4,340㎡などの順となった。

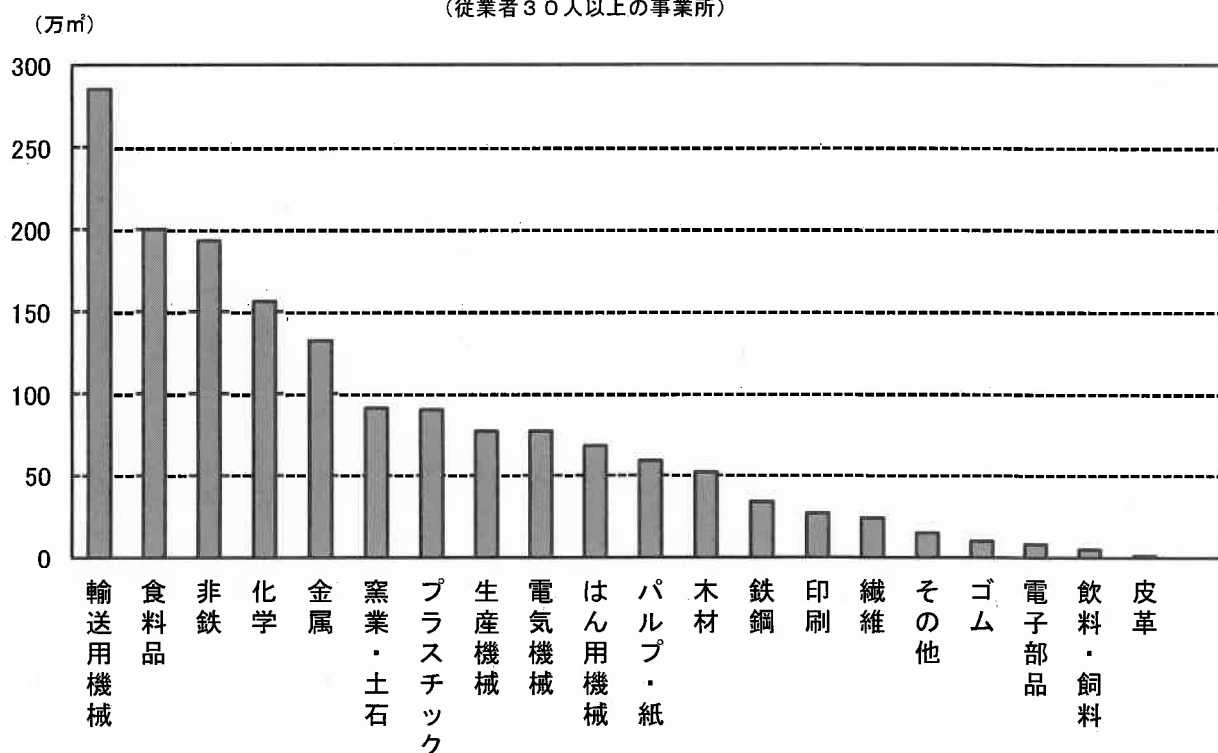
一方、小さいのは、皮革の3,106㎡、印刷の8,590㎡、電子部品の1万416㎡などとなった。

土地生産性（1㎡あたり）を産業中分類別にみると、高いのは、電子部品の53.5万円、皮革の26.7万円、非鉄の26.2万円、電気機械の21.9万円などとなった。

一方、低いのは、窯業・土石の5.0万円、飲料・飼料の7.4万円、化学の8.8万円などとなった。（第15表、分析表5）

第25図 産業中分類別 事業敷地面積

（従業者30人以上の事業所）



（注1）情報通信は事業所数0につき表示していない。

（注2）家具、石油・石炭、業務機械は秘匿した。

第15表 産業中分類別 事業所敷地面積 及び 土地生産性 (従業員30人以上の事業所)

産業中分類	事業所敷地面積						土地生産性			
	29年	30年	増減数	増減率	構成比	1事業所 当たり	29年	30年	増減数	増減率
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%	%	m <sup>2</sup>	万円/m <sup>2</sup>	万円/m <sup>2</sup>	万円/m <sup>2</sup>	%
合計	15,908,845	17,794,788	1,885,943	11.9	100.0	38,023	14.4	13.9	△ 0.5	△ 3.5
09 食料品	1,862,019	1,995,823	133,804	7.2	11.2	19,008	16.1	14.6	△ 1.5	△ 9.3
10 飲料・飼料	70,284	52,553	△ 17,731	△ 25.2	0.3	17,518	21.9	7.4	△ 14.5	△ 66.2
11 繊維	249,138	242,707	△ 6,431	△ 2.6	1.4	10,552	12.5	12.7	0.2	1.6
12 木材	431,326	517,728	86,402	20.0	2.9	43,144	9.8	10.3	0.5	5.1
13 家具	123,408	×	×	×	×	×	10.5	×	×	×
14 パルプ・紙	566,911	590,546	23,635	4.2	3.3	19,685	20.2	19.8	△ 0.4	△ 2.0
15 印刷	278,205	274,880	△ 3,325	△ 1.2	1.5	8,590	16.3	16.9	0.6	3.7
16 化学	1,601,597	1,561,150	△ 40,447	△ 2.5	8.8	74,340	9.1	8.8	△ 0.3	△ 3.3
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	889,401	901,515	12,114	1.4	5.1	27,319	13.2	12.8	△ 0.4	△ 3.0
19 ゴム	96,027	96,027	0	0.0	0.5	24,007	15.6	16.1	0.5	3.2
20 皮革	×	12,422	×	×	0.1	3,106	×	26.7	×	×
21 窯業・土石	886,617	905,789	19,172	2.2	5.1	64,699	4.8	5.0	0.2	4.2
22 鉄鋼	348,190	341,427	△ 6,763	△ 1.9	1.9	56,905	10.6	11.8	1.2	11.3
23 非鉄	585,357	1,928,000	1,342,643	229.4	10.8	321,333	74.4	26.2	△ 48.2	△ 64.8
24 金属	1,327,597	1,318,292	△ 9,305	△ 0.7	7.4	29,295	9.3	9.5	0.2	2.2
25 はん用機械	723,719	681,627	△ 42,092	△ 5.8	3.8	27,265	13.7	15.8	2.1	15.3
26 生産機械	720,502	774,415	53,913	7.5	4.4	33,670	16.0	17.2	1.2	7.5
27 業務機械	43,279	×	×	×	×	×	16.1	×	×	×
28 電子部品	78,722	83,326	4,604	5.8	0.5	10,416	55.2	53.5	△ 1.7	△ 3.1
29 電気機械	734,165	773,204	39,039	5.3	4.3	22,741	22.3	21.9	△ 0.4	△ 1.8
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	2,454,986	2,845,359	390,373	15.9	16.0	129,335	8.4	9.7	1.3	15.5
32 その他	146,173	145,575	△ 598	△ 0.4	0.8	11,198	10.5	11.4	0.9	8.6

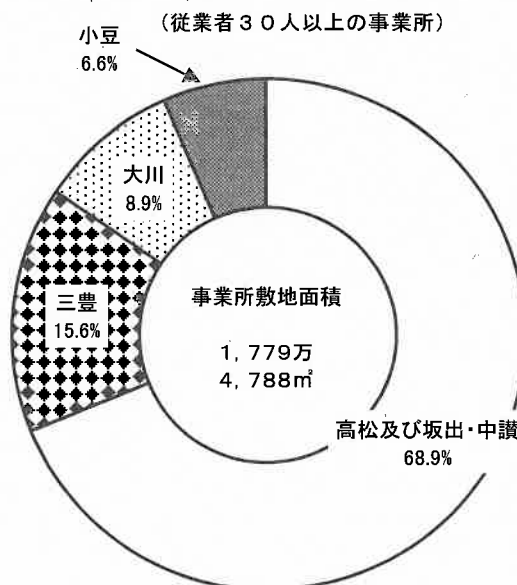
(注1) 情報通信は事業所が0である。

(注2) 家具、石油・石炭、皮革、業務機械の一部数値は秘匿した。

(2) 地域別の状況

事業所敷地面積を地域別にみると、高松地域と坂出・中讃地域を合わせて1,225万3,730m<sup>2</sup>(構成比68.9%)、三豊地域の277万8,349m<sup>2</sup>(同15.6%)などであった。(第26図、分析表7)

第26図 地域別 事業所敷地面積 構成比



(注) 高松地域及び坂出・中讃地域の地域別の構成比は秘匿した。

## 1 1 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水量  
 9万7,917m<sup>3</sup>  
 前年比 3,792m<sup>3</sup>増（4.0%増）

### （1）水源別の用水量

従業者30人以上の事業所の1日当たり用水量は、9万7,917 m<sup>3</sup>で、前年に比べ3,792 m<sup>3</sup>増（4.0%増）となった。

水源別にみると、最も多いのは、工業用水道の3万5,917 m<sup>3</sup>（構成比36.7%）、次いで上水道の2万9,673 m<sup>3</sup>（同30.3%）、井戸水の2万3,850 m<sup>3</sup>（同24.4%）などの順となった。

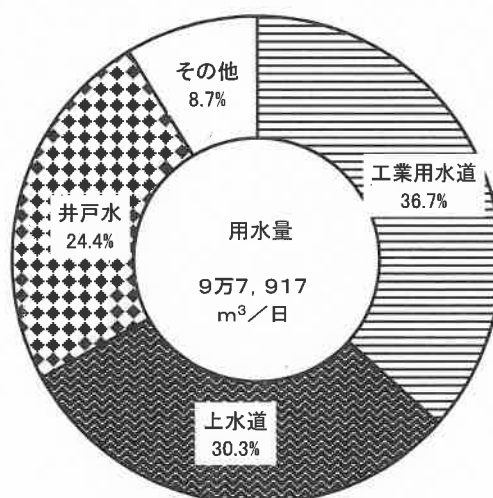
（第16表、第27図）

第16表 水源別 用水量

水 源	29年	30年	増減量	増減率	構成比
	m <sup>3</sup> /日	m <sup>3</sup> /日	m <sup>3</sup> /日	%	%
合 計	94,125	97,917	3,792	4.0	100
工 業 用 水 道	35,136	35,917	781	2.2	36.7
井 戸 水	24,395	23,850	△ 545	△ 2.2	24.4
上 水 道	27,934	29,673	1,739	6.2	30.3
そ の 他	6,660	8,477	1,817	27.3	8.7

第27図 水源別 用水量 構成比

（従業者30人以上の事業所）





## (2) 産業中分類別の用水量

1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の2万6,236 m<sup>3</sup>（構成比26.8%）、次いで化学の1万7,151 m<sup>3</sup>（同17.5%）、輸送用機械の1万1,540 m<sup>3</sup>（同11.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、食料品の872 m<sup>3</sup>減（3.2%減）、パルプ・紙の267 m<sup>3</sup>減（9.4%減）、印刷の91 m<sup>3</sup>減（18.1%減）などとなった。

一方、増加したのは、輸送用機械の2,838 m<sup>3</sup>増（32.6%増）、化学の1,004 m<sup>3</sup>増（6.2%増）、非鉄の709 m<sup>3</sup>増（17.2%増）などとなった。

（第17表）

第17表 1日当たりの産業中分類別 工業用水使用量

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	29年 合計	30年 合計	増減量	増減率	1事業所 当たり	構成比
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%
合計	94,125	97,917	3,792	4.0	209	100
09 食料品	27,108	26,236	△ 872	△ 3.2	250	26.8
10 飲料・飼料	333	300	△ 33	△ 9.9	100	0.3
11 繊維	672	653	△ 19	△ 2.8	28	0.7
12 木材	676	651	△ 25	△ 3.7	54	0.7
13 家具	27	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	2,851	2,584	△ 267	△ 9.4	86	2.6
15 印刷	504	413	△ 91	△ 18.1	13	0.4
16 化学	16,147	17,151	1,004	6.2	817	17.5
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	1,411	1,403	△ 8	△ 0.6	43	1.4
19 ゴム	1,033	1,002	△ 31	△ 3.0	251	1.0
20 皮革	×	7	×	×	2	0.0
21 窯業・土石	5,548	5,727	179	3.2	409	5.8
22 鉄鋼	823	864	41	5.0	144	0.9
23 非鉄	4,112	4,821	709	17.2	804	4.9
24 金属	2,739	2,843	104	3.8	63	2.9
25 はん用機械	1,184	1,344	160	13.5	54	1.4
26 生産機械	439	485	46	10.5	21	0.5
27 業務機械	43	×	×	×	×	×
28 電子部品	396	350	△ 46	△ 11.6	44	0.4
29 電気機械	1,629	1,663	34	2.1	49	1.7
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	8,702	11,540	2,838	32.6	525	11.8
32 その他	95	97	2	2.1	7	0.1

（注1）情報通信は事業所数が0である。

（注2）家具、石油・石炭、皮革、業務機械の一部数値は秘匿した。